

平成 2 7 年度

決 算 成 果 報 告 書

(主要な施策の成果)

桑 名 市

目 次

平成 27 年度決算成果報告書

1. 一般会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	1
(2) 決 算 概 要	・ ・ ・ ・ ・	1
(3) 主 な 増 減	・ ・ ・ ・ ・	1
(4) 歳 入 の 款 別 一 覧	・ ・ ・ ・ ・	2
(5) 歳 出 の 款 別 一 覧	・ ・ ・ ・ ・	3
(6) 歳 出 の 性 質 別 分 類	・ ・ ・ ・ ・	4

2. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5
(2) 決 算 概 要	・ ・ ・ ・ ・	5
(3) 主 な 増 減	・ ・ ・ ・ ・	5

3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5
(2) 決 算 概 要	・ ・ ・ ・ ・	5
(3) 主 な 増 減	・ ・ ・ ・ ・	5

4. 市営駐車場事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	6
(2) 決 算 概 要	・ ・ ・ ・ ・	6
(3) 主 な 増 減	・ ・ ・ ・ ・	6

5. 農業集落排水事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	6
(2) 決 算 概 要	・ ・ ・ ・ ・	6
(3) 主 な 増 減	・ ・ ・ ・ ・	6

6. 介護保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	7
(2) 決 算 概 要	・ ・ ・ ・ ・	7
(3) 主 な 増 減	・ ・ ・ ・ ・	7

7. 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	8
(2) 決算概要	8
(3) 主な増減	8
8. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	
(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	8
(2) 決算概要	8
(3) 主な増減	8
9. 健全化判断比率	
(1) 健全化判断比率	9
(2) 資金不足比率	9
(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成 27 年度）	10
10. 主要な財政指標等の推移	
(1) 経常収支比率（普通会計）	11
(2) 健全化判断比率	12
(3) 地方交付税と財政力指数	13
(4) 基金の年度末現在高	13
(5) 市税収入	14
(6) 地方債	15
11. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）	
(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	16
(2) 市民一人当たりの債務残高	16
12. 決算成果報告書	
主な決算成果報告事業目次	17
決算成果報告書	20

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平成 27 年度	51,206,907	49,520,305	1,686,602	135,910	1,550,692
平成 26 年度	49,006,040	47,755,053	1,250,987	213,500	1,037,487
増 減 額	2,200,867	1,765,252	435,615	▲ 77,590	513,205
増 減 率	4.5%	3.7%	34.8%	▲36.3%	49.5%

(2) 決算概要

歳入では、市民税（個人・法人）の増加などにより市税が前年度に比べ3億9,593万円増加し、218億568万8千円となった。寄附金は、ふるさと応援寄附者に対する返礼品のさらなる充実を図ったことなどにより2億5,534万2千円増加し、3億5,608万3千円となった。その他、消費税率の改定に伴い地方消費税交付金が、9億8,485万3千円増加し、25億380万3千円となったことなどにより、歳入総額は、前年度に比べ22億86万7千円、4.5%増加し、512億690万7千円となった。

歳出では、退職手当等の減少により、人件費が前年度に比べ4億771万3千円減少し、91億9,547万8千円となったが、平成28年度に予定している桑名市土地開発公社の解散に向け、公社保有地の事業化（買戻し）として、防災拠点施設整備事業、及び「（仮称）堂ヶ峰公園」整備事業を実施したことなどにより、投資的経費が11億2,103万8千円増加し、50億971万6千円となり、歳出総額は、前年度に比べ17億6,525万2千円、3.7%増加し、495億2,030万5千円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、15億5,069万2千円となり、前年度に比べ5億1,320万5千円、49.5%の増加となった。

経常収支比率（普通会計）は、前年度に比べ2.6ポイント改善し、97.1%となった。基金の平成27年度末現在高は、財政調整基金が5億2,440万7千円増加し、38億8,482万5千円、減債基金は3億3,172万6千円増加し、3億8,767万円となった。また、将来負担比率は、前年度から22.0%改善し、67.2%となるなど、平成27年度決算における財政状況は一定の改善が図られた。

しかしながら、今後も、普通交付税の合併算定替の特例措置の縮減に伴う歳入の減少、平成28年度に予定している桑名市土地開発公社の解散に伴い代位弁済費の財源として発行する第三セクター等改革推進債の償還に伴う歳出の増加が見込まれるため、継続した財政健全化の取組みが必要である。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 緊急防災・減災事業債	2,270,600 千円	11,600	→ 2,282,200
・ 地方消費税交付金	984,853 千円	1,518,950	→ 2,503,803
・ 財政調整基金繰入金	▲ 903,812 千円	903,812	→ 0
・ 臨時財政対策債	▲ 540,000 千円	3,000,000	→ 2,460,000
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 防災拠点施設整備事業費	1,940,638 千円	0	→ 1,940,638
・ （仮称）堂ヶ峰公園	570,074 千円	0	→ 570,074
・ 本庁舎耐震補強事業費	▲ 911,174 千円	911,174	→ 0
・ 退職手当	▲ 398,014 千円	1,030,117	→ 632,103

(4) 歳入の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目		平成27年度 (A)	構成比	平成26年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
自主財源	1 市税	21,805,688	42.6%	21,409,758	43.7%	395,930	1.8%
	12 分担金及び負担金	2,092,369	4.1%	1,901,940	3.9%	190,429	10.0%
	13 使用料及び手数料	776,299	1.5%	755,284	1.5%	21,015	2.8%
	16 財産収入	197,927	0.4%	128,107	0.3%	69,820	54.5%
	17 寄附金	356,083	0.7%	100,741	0.2%	255,342	253.5%
	18 繰入金	364,521	0.7%	1,200,901	2.5%	▲ 836,380	▲69.6%
	19 繰越金	1,250,987	2.4%	1,278,195	2.6%	▲ 27,208	▲2.1%
	20 諸収入	590,527	1.2%	698,889	1.4%	▲ 108,362	▲15.5%
	計	27,434,401	53.6%	27,473,815	56.1%	▲ 39,414	▲0.1%
依存財源	2 地方譲与税	406,293	0.8%	386,675	0.8%	19,618	5.1%
	3 利子割交付金	46,590	0.1%	54,951	0.1%	▲ 8,361	▲15.2%
	4 配当割交付金	158,517	0.3%	192,398	0.4%	▲ 33,881	▲17.6%
	5 株式等譲渡所得割交付金	144,067	0.3%	110,213	0.2%	33,854	30.7%
	6 地方消費税交付金	2,503,803	4.9%	1,518,950	3.1%	984,853	64.8%
	7 ゴルフ場利用税交付金	41,555	0.1%	46,970	0.1%	▲ 5,415	▲11.5%
	8 自動車取得税交付金	98,229	0.2%	60,534	0.1%	37,695	62.3%
	9 地方特例交付金	101,408	0.2%	100,229	0.2%	1,179	1.2%
	10 地方交付税	5,440,443	10.6%	5,353,453	10.9%	86,990	1.6%
	11 交通安全対策特別交付金	21,031	0.0%	20,515	0.0%	516	2.5%
	14 国庫支出金	5,855,921	11.4%	5,907,137	12.1%	▲ 51,216	▲0.9%
	15 県支出金	2,762,649	5.4%	2,647,500	5.4%	115,149	4.3%
	21 市債	6,192,000	12.1%	5,132,700	10.5%	1,059,300	20.6%
	計	23,772,506	46.4%	21,532,225	43.9%	2,240,281	10.4%
合計		51,206,907	100.0%	49,006,040	100.0%	2,200,867	4.5%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 自主財源	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 市民税(法人)	277,025 千円	1,278,510	→	1,555,535
・ ふるさと応援寄附金	229,949 千円	98,254	→	328,203
・ 財政調整基金繰入金	▲ 903,812 千円	903,812	→	0
・ 商工中金預託金元利収入	▲ 110,000 千円	110,000	→	0
○ 依存財源	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 緊急防災・減災事業債	2,270,600 千円	11,600	→	2,282,200
・ 地方消費税交付金	984,853 千円	1,518,950	→	2,503,803
・ 臨時財政対策債	▲ 540,000 千円	3,000,000	→	2,460,000
・ 合併特例事業債	▲ 357,500 千円	1,705,100	→	1,347,600

(5) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成27年度 (A)	構 成 比	平成26年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
1 議会費	383,391	0.8%	411,053	0.9%	▲ 27,662	▲6.7%
2 総務費	5,714,329	11.5%	6,312,369	13.2%	▲ 598,040	▲9.5%
3 民生費	16,470,455	33.3%	16,245,384	34.0%	225,071	1.4%
4 衛生費	5,464,194	11.0%	5,135,649	10.8%	328,545	6.4%
5 労働費	91,187	0.2%	91,187	0.2%	0	0.0%
6 農林水産業費	848,231	1.7%	876,515	1.8%	▲ 28,284	▲3.2%
7 商工費	453,758	0.9%	429,474	0.9%	24,284	5.7%
8 土木費	2,993,888	6.0%	3,286,296	6.9%	▲ 292,408	▲8.9%
9 消防費	5,224,155	10.6%	2,618,795	5.5%	2,605,360	99.5%
10 教育費	4,548,513	9.2%	4,939,643	10.3%	▲ 391,130	▲7.9%
11 公債費	5,494,254	11.1%	5,357,830	11.2%	136,424	2.5%
12 諸支出金	1,829,691	3.7%	2,048,639	4.3%	▲ 218,948	▲10.7%
14 災害復旧費	4,259	0.0%	2,219	0.0%	2,040	91.9%
計	49,520,305	100.0%	47,755,053	100.0%	1,765,252	3.7%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 総務費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 減債基金	277,816 千円	53,910	→	331,726
・ ふるさと応援基金	230,078 千円	98,256	→	328,334
・ 本庁舎耐震補強事業費	▲ 911,174 千円	911,174	→	0
○ 民生費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 私立保育園舎建設費補助金	168,517 千円	81	→	168,598
・ 扶助費(生活保護費)	119,753 千円	1,578,374	→	1,698,127
・ 地域密着型介護老人福祉施設整備費補助金	▲ 140,000 千円	140,000	→	0
○ 衛生費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院事業運営費負担金	278,438 千円	547,415	→	825,853
○ 土木費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ (仮称)堂ヶ峰公園	570,074 千円	0	→	570,074
・ 江場安永線	▲ 372,002 千円	372,002	→	0
・ 土地区画整備事業費	▲ 211,022 千円	693,937	→	482,915
○ 消防費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 防災拠点施設整備事業費	1,940,638 千円	0	→	1,940,638
・ 消防救急デジタル無線整備事業費	550,274 千円	3,952	→	554,226
○ 教育費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 就学前施設再編整備費	47,513 千円	9,796	→	57,309
・ スポーツ施設用地取得費	▲ 90,055 千円	90,055	→	0
・ トイレ改修事業費	▲ 55,848 千円	86,661	→	30,813
○ 諸支出金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 下水道事業会計繰出金	▲ 200,000 千円	2,000,000	→	1,800,000

(6) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成27年度 (A)	構 成 比	平成26年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
1 人件費	9,195,478	18.6%	9,603,191	20.1%	▲ 407,713	▲4.2%
2 物件費	7,078,774	14.3%	7,190,146	15.1%	▲ 111,372	▲1.5%
3 維持補修費	439,290	0.9%	505,193	1.1%	▲ 65,903	▲13.0%
4 扶助費	9,824,577	19.8%	9,736,912	20.4%	87,665	0.9%
5 補助費等	7,012,132	14.2%	6,644,311	13.9%	367,821	5.5%
6 投資的経費	5,009,716	10.1%	3,888,678	8.1%	1,121,038	28.8%
7 公債費	5,586,404	11.3%	5,451,230	11.4%	135,174	2.5%
8 積立金	1,406,227	2.8%	920,345	1.9%	485,882	52.8%
9 投資及び出資金	103,000	0.2%	45,100	0.1%	57,900	128.4%
10 貸付金	90,000	0.2%	210,000	0.4%	▲ 120,000	▲57.1%
11 繰出金	3,774,707	7.6%	3,559,947	7.5%	214,760	6.0%
計	49,520,305	100.0%	47,755,053	100.0%	1,765,252	3.7%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 人件費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 一般職給	▲ 34,192 千円	7,930,079	→	7,895,887
・ 退職手当	▲ 398,014 千円	1,030,117	→	632,103
○ 扶助費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 扶助費(生活保護費)	119,753 千円	1,578,374	→	1,698,127
・ 私立保育園施設運営費	98,665 千円	1,562,360	→	1,661,025
・ 臨時福祉給付金給付事業費	▲ 122,683 千円	223,165	→	100,482
○ 補助費等	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院事業運営費負担金	278,438 千円	547,415	→	825,853
・ ふるさと応援寄附推進事業費	122,241 千円	36,284	→	158,525
・ 下水道事業会計繰出金	▲ 200,000 千円	2,000,000	→	1,800,000
○ 投資的経費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 防災拠点施設整備事業費	1,940,638 千円	0	→	1,940,638
・ (仮称)堂ヶ峰公園	570,074 千円	0	→	570,074
・ 本庁舎耐震補強事業費	▲ 910,662 千円	910,662	→	0
○ 積立金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 減債基金	277,816 千円	53,910	→	331,726
・ ふるさと応援基金	230,078 千円	98,256	→	328,334
・ 財政調整基金	▲ 27,732 千円	552,139	→	524,407

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成 27 年 度	15,379,817	15,203,585	176,232	0	176,232	809,928
平成 26 年 度	14,276,438	14,110,657	165,781	0	165,781	714,666
増 減 額	1,103,379	1,092,928	10,451	0	10,451	95,262
増 減 率	7.7%	7.7%	6.3%	—	6.3%	13.3%

(2) 決算概要

平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象医療費が全ての医療費に拡大されたことに伴い、歳入では共同事業交付金が8億9,155万5千円増加し、歳出では共同事業拠出金が10億1,445万7千円増加した。

国民健康保険税収入は、雇用状況の改善による被用者保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少、また法令に則った適正な税率になるよう行った平成27年度からの保険税率の改正により、2億7,492万5千円の減少となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 共同事業交付金	891,155 千円	2,189,889	→	3,081,044
・ 基金繰入金	200,000 千円	0	→	200,000
・ 国民健康保険税	▲ 274,925 千円	3,501,573	→	3,226,648
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 共同事業拠出金	1,014,457 千円	2,252,581	→	3,267,038
・ 保険給付費	229,024 千円	8,914,365	→	9,143,389
・ 基金積立金	▲ 149,920 千円	151,818	→	1,898

3 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成 27 年 度	31,953	31,953	0	0	0	12,343
平成 26 年 度	39,196	39,196	0	0	0	15,539
増 減 額	▲ 7,243	▲ 7,243	0	0	0	▲ 3,196
増 減 率	▲18.5%	▲18.5%	—	—	—	▲20.6%

(2) 決算概要

資金力のある償還者は定期償還や繰上償還によって順次完済していくが、高齢による収入低減などの経済的理由で少額分納する償還者が年々増加しているため、歳入の減少がみられる（総額で724万3千円減少）。

歳出については、当該事業の原資たる公的資金（起債）の償還額が年々減少している（総額で724万3千円減少）。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 貸付事業収入	▲ 4,054 千円	23,648	→	19,594
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 地方債元金償還金	▲ 6,041 千円	33,737	→	27,696
・ 地方債利子	▲ 913 千円	4,432	→	3,519

4 市営駐車場事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成 27 年 度	50,369	50,369	0	0	0	27,946
平成 26 年 度	48,250	48,250	0	0	0	30,548
増 減 額	2,119	2,119	0	0	0	▲ 2,602
増 減 率	4.4%	4.4%	—	—	—	▲ 8.5%

(2) 決算概要

平成27年度の決算は、歳入・歳出ともに50,369千円であり、前年度に比べ2,119千円の増、率にして4.4%増加した。この増は、地方独立行政法人桑名市総合医療センターの工事に伴い、当該病院の駐車場として指定されたことによる一時使用料の増、歳入の増に伴う消費税及び地方消費税の増によるものである。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 歳入				
・ 事業収入	4,705 千円	17,677	→	22,382
○ 歳出				
・ 管理費	2,647 千円	12,713	→	15,360
・ 一時借入金利子	▲ 9 千円	14	→	5

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平成 27 年 度	157,242	157,242	0	0	0	110,757
平成 26 年 度	149,184	148,941	243	0	243	109,000
増 減 額	8,058	8,301	▲ 243	0	▲ 243	1,757
増 減 率	5.4%	5.6%	皆減	—	▲ 100%	1.6%

(2) 決算概要

歳入では、機能強化事業（美鹿地区）のため、団体営農業集落排水整備促進事業費補助金を受入れたことや市債の借入れを行ったことにより、総額で805万8千円の増加となった。

歳出では、管路施設維持管理に係る修繕費や施設整備費（単独）に係る委託料が減少したが、補助金の対象である機能強化事業（美鹿地区）を行ったため、総額で830万1千円の増加となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

	[増減額]	(前年度)		(本年度)
○ 歳入				
・ 団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	4,987 千円	0	→	4,987
・ 農業集落排水施設事業債	4,400 千円	0	→	4,400
・ 農業集落排水整備支援事業費補助金	▲ 2,127 千円	2,127	→	0
○ 歳出				
・ 施設整備費（補助）	9,976 千円	0	→	9,976
・ 管路施設維持管理費	▲ 2,125 千円	13,661	→	11,536
・ 施設整備費（単独）	▲ 2,164 千円	4,453	→	2,289

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
平 成 27 年 度	9,675,149	9,506,644	168,505	0	168,505	1,440,593
平 成 26 年 度	9,372,036	9,175,019	197,017	0	197,017	1,382,657
増 減 額	303,113	331,625	▲ 28,512	0	▲ 28,512	57,936
増 減 率	3.2%	3.6%	▲14.5%	—	▲14.5%	4.2%
保険事業勘定						
平 成 27 年 度	9,672,881	9,506,117	166,764	0	166,764	1,440,593
平 成 26 年 度	9,369,197	9,174,447	194,750	0	194,750	1,382,657
増 減 額	303,684	331,670	▲ 27,986	0	▲ 27,986	57,936
増 減 率	3.2%	3.6%	▲14.4%	—	▲14.4%	4.2%
介護サービス事業勘定						
平 成 27 年 度	2,268	527	1,741	0	1,741	0
平 成 26 年 度	2,839	572	2,267	0	2,267	0
増 減 額	▲ 571	▲ 45	▲ 526	0	▲ 526	0
増 減 率	▲20.1%	▲7.9%	▲23.2%	—	▲23.2%	—

(2) 決算概要

歳入では、平成27年度から第6期介護保険事業計画に基づく改正を行ったことに伴い、介護保険料が前年度比3億154万4千円の増加となった。

歳出では、高齢者人口の増加に伴い、全体で前年度比3億3,162万5千円の増加となった。保険給付費は、平成27年度から新しい介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことに伴い、介護予防通所介護や介護予防訪問介護が地域支援事業へ移行したことから、前年度比8,538万5千円減少し、85億2,846万9千円となった。一方、地域支援事業費は、前述の事業の移行に加え、地域支援事業の充実として新たに在宅介護・医療連携推進事業や生活支援体制整備推進事業等を実施したことから、前年度比1億6,530万4千円増加し、3億3,768万1千円となった。

なお、介護サービス事業勘定については、介護予防ケアプラン作成業務を外部委託したことで勘定別とする必要が無くなったため、平成27年度末で廃止した。平成27年度決算において生じた余剰金（実質収支額）は、1つの会計としてまとめられた介護保険事業特別会計にて清算を行う。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 第1号被保険者保険料	301,544 千円	1,968,673	→ 2,270,217
・ 介護給付費負担金（国）	57,035 千円	1,614,447	→ 1,671,482
・ 介護給付費負担金（県）	▲ 58,204 千円	1,251,248	→ 1,193,044
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 介護予防サービス等諸費	▲ 152,040 千円	428,539	→ 276,499
・ 介護予防・生活支援サービス事業費	117,145 千円	0	→ 117,145
・ 包括的支援事業・任意事業費	85,010 千円	131,700	→ 216,710

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
平成 27 年 度	2,590,261	2,584,882	5,379	0	5,379	1,375,336
平成 26 年 度	2,516,113	2,512,060	4,053	0	4,053	1,313,145
増 減 額	74,148	72,822	1,326	0	1,326	62,191
増 減 率	2.9%	2.9%	32.7%	—	32.7%	4.7%

(2) 決算概要

後期高齢者医療保険の被保険者数の増加に伴い、平成27年度決算は歳入が25億9,026万円1千円、歳出が25億8,488万2千円であり、前年度に比べ歳入・歳出ともに2.9%の増加となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入 [増減額] (前年度) (本年度)
・ 後期高齢者医療保険料 17,387 千円 1,161,153 → 1,178,540

○ 歳出 [増減額] (前年度) (本年度)
・ 後期高齢者医療広域連合納付金 72,202 千円 2,475,084 → 2,547,286

8 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
平成 27 年 度	899,926	899,926	0	0	0	493
平成 26 年 度	414,915	414,915	0	0	0	160
増 減 額	485,011	485,011	0	0	0	333
増 減 率	116.9%	116.9%	—	—	—	208.1%

(2) 決算概要

歳入は、新病院整備事業の進捗に伴い、地域医療再生臨時特例交付金、病院債、貸付金償還金が前年度より増加したことにより、前年度比116.9%増の8億9,992万6千円となった。

歳出も、歳入と同様に新病院整備事業の進捗に伴い、事業統合費等交付金、事業統合費等貸付金、病院事業債元金償還金が前年度より増加したことにより、前年度比116.9%増の8億9,992万6千円となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入 [増減額] (前年度) (本年度)
・ 地域医療再生臨時特例交付金 266,170 千円 107,545 → 373,715
・ 病院債 165,100 千円 194,900 → 360,000
・ 貸付金償還金 64,427 千円 68,516 → 132,943

○ 歳出 [増減額] (前年度) (本年度)
・ 事業統合費等交付金 266,170 千円 107,545 → 373,715
・ 事業統合費等貸付金 174,537 千円 135,547 → 310,084
・ 病院事業債元金償還金 64,427 千円 29,981 → 94,408

9 健全化判断比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にもとづき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

(1) 健全化判断比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	—	—		11.80	20.0
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—		16.80	30.0
実 質 公 債 費 比 率	11.3	11.3	0.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	67.2	89.2	▲ 22.0	350.0	

実質赤字比率は、実質赤字が生じていないため、算定されない。

同様に、連結実質赤字比率も、連結実質赤字が生じていないため、算定されない。

実質公債費比率は、前年度と同じ比率になっている。

将来負担比率は、前年度と比較すると、土地開発公社の用地売却による負債額の減少や、下水道事業会計の地方債残高の減少などに伴う公営企業債等繰入見込額の減少、一部事務組合の地方債残高の減少に伴う組合負担等見込額の減少などにより、22.0ポイント良化した。

(2) 資金不足比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	経営健全化 基準
農業集落排水事業特別会計	—	—		20.0
水 道 事 業 会 計	—	—		20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—		20.0

資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成27年度）

一 般 会 計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 ※
特別会計	住宅新築資金等貸付事業					
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業					
	国民健康保険事業					
	市営駐車場事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	農業集落排水事業					
企業会計	水道事業					
	下水道事業					
一部事務組合	桑名広域清掃事業組合					
	桑名・員弁広域連合					
地方公社	桑名市土地開発公社					
地方独立行政法人	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター					

※資金不足比率は、会計ごとに算定

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率

※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※各会計から公社及び第三セクターまでの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

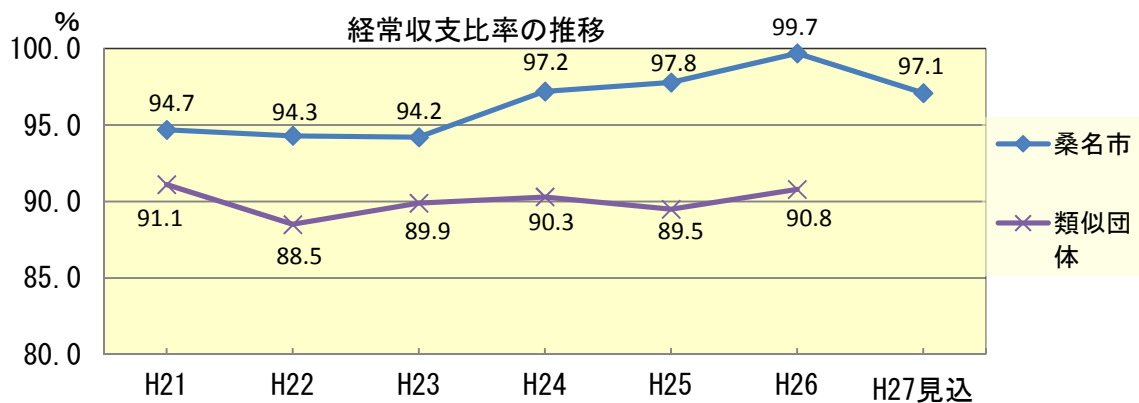
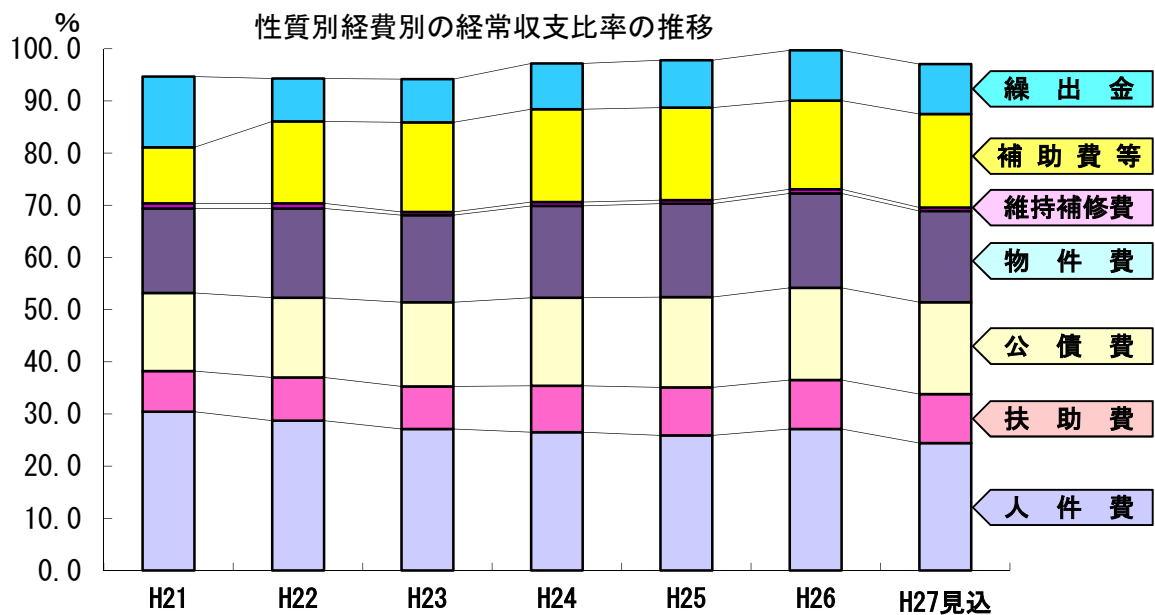
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

10 主要な財政指標等の推移

(1) 経常収支比率（普通会計）

（単位：％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27見込
人件費		30.4	28.7	27.1	26.5	25.9	27.1	24.4
扶助費		7.8	8.3	8.2	8.9	9.2	9.4	9.4
公債費		15.0	15.3	16.1	16.9	17.3	17.7	17.6
小計		53.2	52.3	51.4	52.3	52.4	54.2	51.4
物件費		16.2	17.1	16.7	17.6	17.9	18.1	17.5
維持補修費		1.0	1.0	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7
補助費等		10.7	15.7	17.2	17.8	17.7	17.0	17.9
繰出金		13.6	8.2	8.3	8.8	9.1	9.6	9.6
合計 a		94.7	94.3	94.2	97.2	97.8	99.7	97.1
類似団体		91.1	88.5	89.9	90.3	89.5	90.8	



(2) 健全化判断比率

① 実質赤字比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27見込	財政再生基準
実質赤字比率	-3.54	-4.08	-4.16	-4.59	-3.65	-3.47	-5.16	20.00
早期健全化基準	11.87	11.87	11.84	11.83	11.81	11.81	11.80	

※値が負の場合は実質収支が黒字であるため、公表時は「— (ハイフン)」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：％)

区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-14.76	-14.79	-14.78	-14.60	-11.62	-12.82	-13.67	30.00
早期健全化基準	16.87	16.87	16.84	16.83	16.81	16.81	16.80	

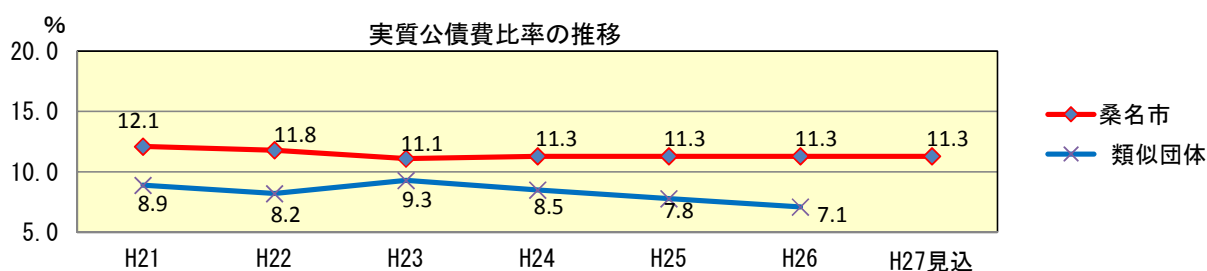
※値が負の場合は連結実質収支が黒字であるため、公表時は「— (ハイフン)」で表される。

※財政再生基準は、21年度決算までは 40.00%、22年度決算では 35.00%であった。

③ 実質公債費比率

(単位：％)

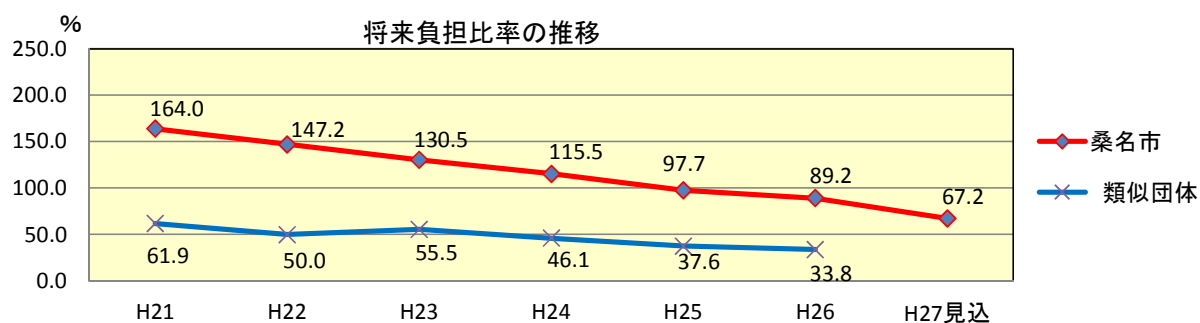
区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	12.1	11.8	11.1	11.3	11.3	11.3	11.3	25.0	35.0
類似団体	8.9	8.2	9.3	8.5	7.8	7.1			



④ 将来負担比率

(単位：％)

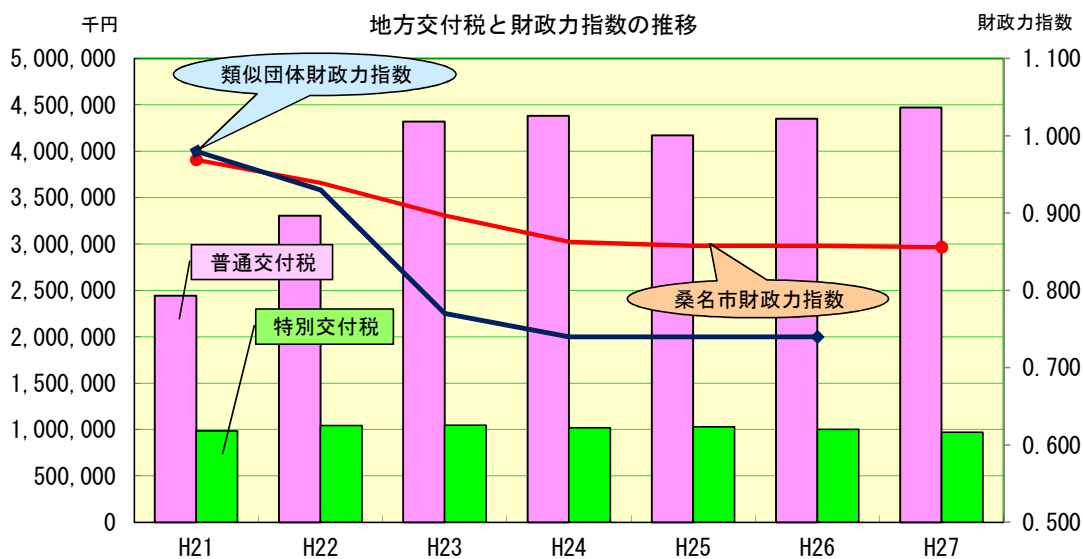
区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27見込	早期健全化基準
将来負担比率	164.0	147.2	130.5	115.5	97.7	89.2	67.2	350.0
類似団体	61.9	50.0	55.5	46.1	37.6	33.8		



(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

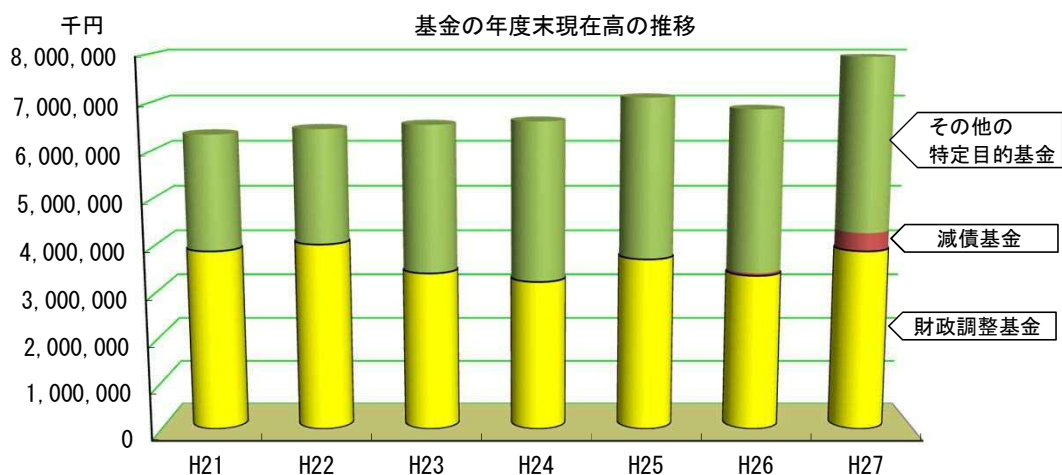
区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通交付税	2,442,865	3,306,140	4,320,374	4,381,827	4,169,671	4,351,424	4,469,135
特別交付税	984,107	1,041,532	1,045,278	1,018,444	1,030,414	1,002,029	971,308
計	3,426,972	4,347,672	5,365,652	5,400,271	5,200,085	5,353,453	5,440,443
基準財政収入額	18,730,748	17,001,819	17,139,207	16,933,278	17,335,357	17,358,776	17,963,680
基準財政需要額	19,610,895	19,348,882	19,982,234	19,867,942	20,040,185	20,222,301	21,241,540
財政力指数	0.969	0.939	0.897	0.863	0.858	0.858	0.856
類似団体財政力指数	0.98	0.93	0.77	0.74	0.74	0.74	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

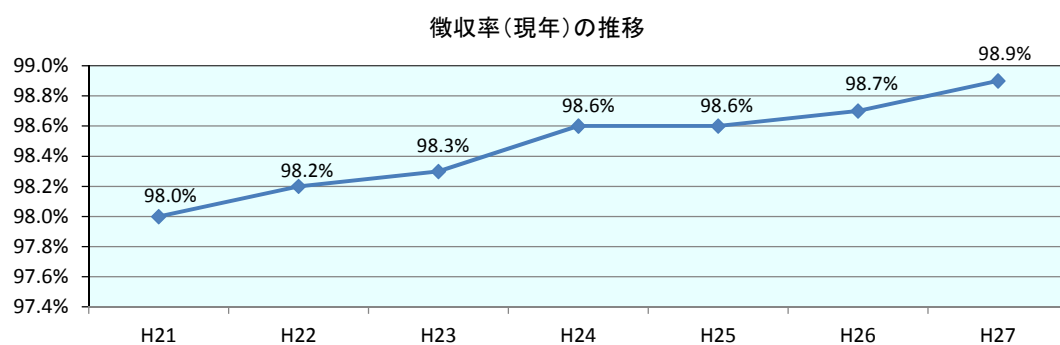
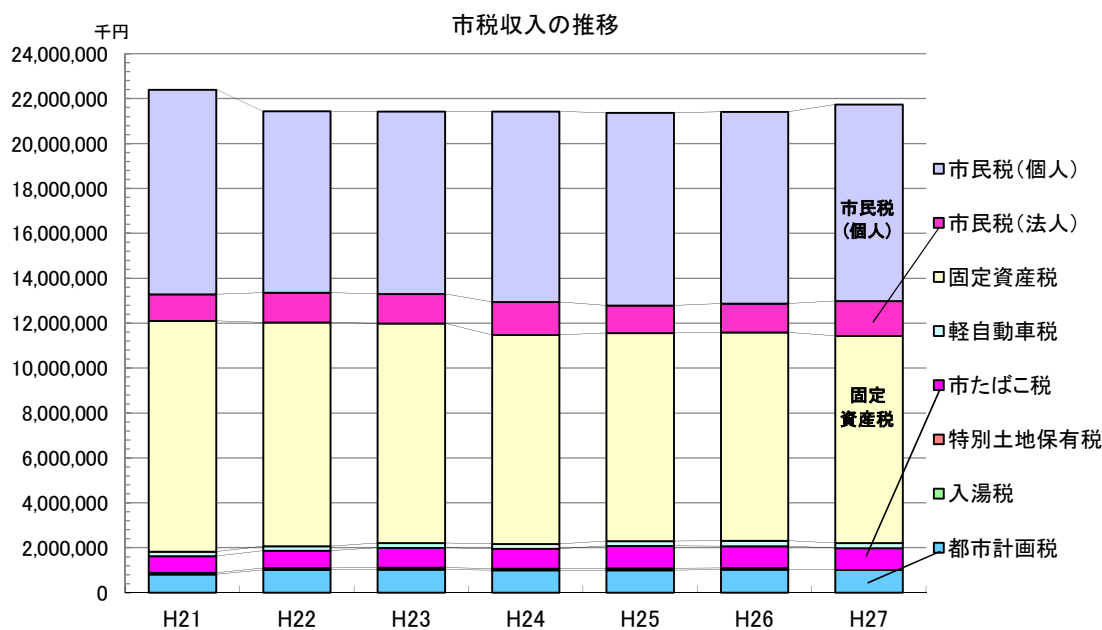
区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	3,882,724	4,029,644	3,411,456	3,227,307	3,712,091	3,360,418	3,884,825
減債基金	2,018	2,023	2,026	2,030	2,034	55,944	387,670
その他特定目的基金	2,459,832	2,428,097	3,135,706	3,391,492	3,399,681	3,455,423	3,681,522
計	6,344,574	6,459,764	6,549,188	6,620,829	7,113,806	6,871,785	7,954,017



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市民税（個人）		9,109,032	8,080,346	8,122,709	8,478,199	8,581,139	8,547,256	8,745,208
市民税（法人）		1,187,070	1,322,939	1,319,590	1,480,157	1,224,116	1,278,510	1,555,535
固定資産税		10,277,204	9,968,299	9,779,026	9,304,035	9,258,589	9,284,294	9,221,352
軽自動車税		200,847	205,953	209,633	215,391	221,826	229,292	236,154
市たばこ税		737,638	771,801	891,477	880,452	994,098	968,948	961,327
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0
入湯税		71,234	75,782	77,140	77,989	77,350	76,551	75,146
都市計画税		808,643	1,012,556	1,026,281	988,284	1,000,392	1,024,907	1,010,966
合 計		22,391,668	21,437,676	21,425,856	21,424,507	21,357,510	21,409,758	21,805,688
対前年度増減率		▲0.6%	▲4.3%	▲0.1%	▲0.0%	▲0.3%	0.2%	1.8%
徴収率（現年）		98.0%	98.2%	98.3%	98.6%	98.6%	98.7%	98.9%



(6) 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債	A	1,870,000	3,287,300	2,857,200	2,850,000	3,100,000	3,000,000	2,460,000
合併特例事業債	B	1,148,500	2,493,900	1,530,800	874,200	1,246,600	1,705,100	1,347,600
その他	C	527,200	533,200	1,000,800	1,047,900	639,800	622,500	2,744,400
地方債発行額 A+B+C	D	3,545,700	6,314,400	5,388,800	4,772,100	4,986,400	5,327,600	6,552,000
歳入総額	E	46,316,329	47,605,955	49,230,039	47,655,444	48,056,082	49,380,697	52,073,677
地方債依存度 D/E	F	7.7%	13.3%	10.9%	10.0%	10.4%	10.8%	12.6%
臨時財 政債を 除く	地方債発行額 D-A	d	1,675,700	2,531,600	1,922,100	1,886,400	2,327,600	4,092,000
	歳入総額 E-A	e	44,446,329	46,378,839	44,805,444	44,956,082	46,380,697	49,613,677
	地方債依存度 d/e	f	3.8%	6.8%	5.5%	4.3%	4.2%	8.2%

② 地方債元金償還額

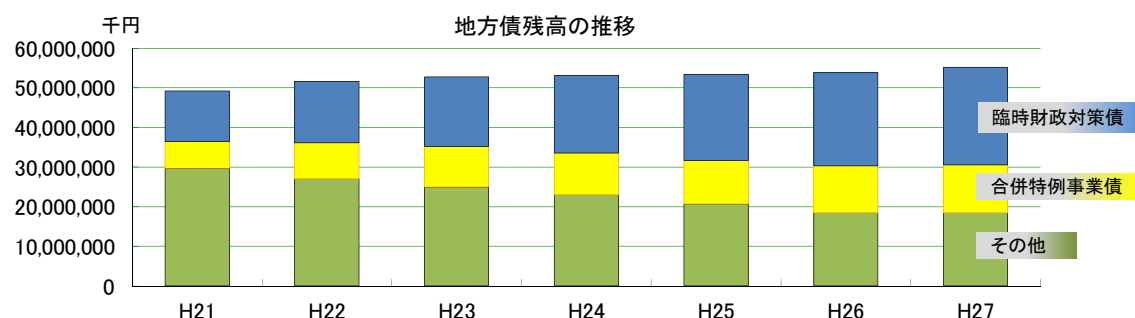
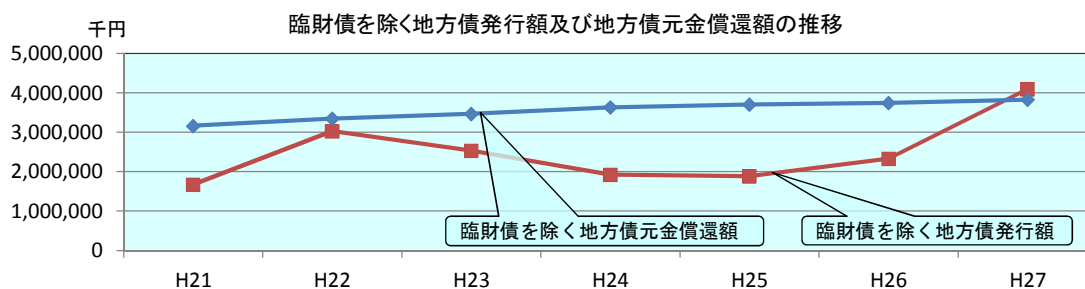
(単位：千円)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債	G	477,889	604,902	721,054	829,716	981,273	1,170,902	1,334,187
合併特例事業債	H	52,187	190,475	386,006	607,447	773,621	941,642	1,107,095
その他	I	3,110,527	3,154,611	3,079,978	3,023,067	2,926,688	2,803,158	2,720,537
地方債元金償還額 G+H+I	J	3,640,603	3,949,988	4,187,038	4,460,230	4,681,582	4,915,702	5,161,819
臨時財債を除く地方 債元金償還額 J-G	j	3,162,714	3,345,086	3,465,984	3,630,514	3,700,309	3,744,800	3,827,632

③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債	イ	12,767,698	15,450,096	17,586,242	19,606,526	21,725,253	23,554,351	24,680,164
合併特例事業債	ロ	6,803,613	9,107,038	10,251,832	10,518,585	10,991,564	11,755,022	11,995,527
その他	ハ	29,681,369	27,059,958	24,980,780	23,005,613	20,718,725	18,538,067	18,561,930
地方債残高 イ+ロ+ハ		49,252,680	51,617,092	52,818,854	53,130,724	53,435,542	53,847,440	55,237,621
地方債残高 (臨時財債を除く)	ロ+ハ	36,484,982	36,166,996	35,232,612	33,524,198	31,710,289	30,293,089	30,557,457



11 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

（単位：千円）

区 分	平成26年度		平成27年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	51,963,582	17,293,416	53,115,867	17,736,060
住宅新築資金等貸付事業 ②	104,385	0	76,689	0
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、普通会計 ③	1,779,473	8,945,423	2,045,065	13,793,041
普通会計(①～③) ④	53,847,440	26,238,839	55,237,621	31,529,101
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、想定企業会計 ⑤	53,051	0	40,150	0
国民健康保険事業 ⑥	0	0	0	50,489
市営駐車場事業 ⑦	255,167	42,880	224,334	32,160
農業集落排水事業 ⑧	872,770	3,270	813,618	2,616
水道事業 ⑨	4,983,101	1,750,009	4,655,062	979,392
下水道事業 ⑩	34,699,036	1,180,026	33,331,787	877,875
特別会計・企業会計(⑤～⑩) ⑪	40,863,125	2,976,185	39,064,951	1,942,532
全会計(④+⑪) ⑫	94,710,565	29,215,024	94,302,572	33,471,633
土地開発公社の負債額 ⑬		6,239,588		3,627,128
合計(⑫+⑬) ⑭	130,165,177		131,401,333	

説明：⑤は、独法化前の桑名市民病院に係る地方債元利償還に関する経理を想定企業会計として統計処理するもの。

(2) 市民一人当たりの債務残高

（単位：円）

区 分	平成26年度		平成27年度	
	H27.3.31人口	142,544人	H28.3.31人口	143,088人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①～③)	377,760	184,075	386,040	220,348
特別会計・企業会計(⑤～⑩)	286,670	20,879	273,013	13,576
全会計(④+⑪)	664,430	204,954	659,053	233,923
合計(⑫+⑬)	913,158		918,325	

説明：各年度末の人口は、外国人住民を含む。

12 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次

款名目	名大	事業名	中事業名	所 属 名	頁数	※
一般会計						
総務費	一般管理費	行政情報化事業費	社会保障・税番号制度システム整備費	情報政策課	20・21	—
		行政改革推進費	行政評価推進事業費	政策経営課	22	6
		公共施設マネジメント推進事業費	公共施設マネジメント推進事業費	公共施設マネジメント課	23	8
	文書広報費	ブランド推進事業費(明許繰越分)	全員参加型プラットフォーム推進事業費(緊急支援交付金)	ブランド推進課	24	—
	財産管理費	庁舎管理費	施設整備費	公共施設マネジメント課	25	10
	企画費	ブランド推進事業費	ジュニアサミット開催事業費	ジュニアサミット推進課	26	—
		国際化推進事業費	国際化推進事業費	政策経営課	27	14
		ブランド推進事業費(明許繰越分)	ブランド推進事業費(緊急支援交付金)	ブランド推進課	28	—
		地方版総合戦略策定事業費(明許繰越分)	地方版総合戦略策定事業費(緊急支援交付金)	政策経営課	29	—
	情報推進費	行政情報化事業費(明許繰越分)	情報政策事業費(緊急支援交付金)	情報政策課	30	—
	交通対策費	ブランド推進事業費	北勢線運営支援事業費	都市整備課	31	16
		公共交通対策費	コミュニティバス運行事業費	都市整備課	32	18
			養老線運営支援事業費	都市整備課	33	20
	賦課徴収費	行政情報化事業費	社会保障・税番号制度システム整備費	税務課	20・21	—
	戸籍住民基本台帳費	行政情報化事業費	社会保障・税番号制度システム整備費	市民課	20・21	—
		個人番号カード交付事業費	個人番号カード交付事業費	市民課	34	—
民生費	社会福祉総務費	生活困窮者対策事業費	生活困窮者自立支援事業費	福祉総務課	35	22
		行政情報化事業費(明許繰越分)	社会保障・税番号制度システム整備費	福祉総務課	20・21	—
				子ども家庭課	20・21	—
				障害福祉課	20・21	—
	老人福祉費	民間社会福祉施設等整備助成事業費	民間社会福祉施設等整備費補助金	地域介護課	36	—
	国民年金費	一般事務費(明許繰越分)	社会保障・税番号制度システム整備費	保険年金課	20・21	—
	児童福祉総務費	不妊治療費助成事業費	不妊治療費助成事業費	子ども家庭課	37	24
		児童健全育成総合相談事業費	児童健全育成総合相談事業費	子ども家庭課	38	26
		子ども・子育て支援事業費	子ども・子育て支援事業計画推進費	子ども家庭課	39	28
		私立保育園園舎建設費補助金(明許繰越分)	私立保育園園舎建設費補助金	子ども家庭課	40	—
	保育所費	施設整備費	耐震補強事業費	子ども家庭課	41	30
	環境保全対策総務費	スマートエネルギー構想普及事業費	家庭用新エネルギー普及支援事業費	環境政策課	42	32
衛生費	保健衛生総務費	(地独)桑名市総合医療センター経費	病院事業運営費負担金	地域医療課ほか	43	34
			病院整備費	地域医療課	44	36
	保健センター費	健康増進事業費	各種検診事業費	地域保健課	45	38
		行政情報化事業費(明許繰越分)	社会保障・税番号制度システム整備費	地域保健課	20・21	—
	健康増進施設費	施設管理費	施設導入経費	地域保健課	46	40
	清掃総務費	一般事務費	一般事務費	廃棄物対策課	47	42
		公共施設等解体撤去事業費	リサイクル推進施設(たい肥舎)解体撤去事業費	廃棄物対策課	48	—
	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	一般管理費	廃棄物対策課	49	44

※ 平成27年度当初予算参考資料(事業概要書)掲載頁数
(当初予算事業以外については“—”表示)

款名	目名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
農林水産業費	農林水産業総務費	農業関係費	農地中間管理事業費	農林水産課	50	—
	農林水産業振興費	農業振興費	有害鳥獣対策事業費	農林水産課	51	46
		多度山環境整備事業費	多度山環境整備事業費	農林水産課	52	48
	農地総務費	市単事業	土地改良事業費	農林水産課	53	52
		県営事業負担金	湛水防除事業	農林水産課	54	54
			ため池等整備事業	農林水産課	55	56
		基盤整備促進事業	基盤整備促進事業費	農林水産課	56	60
		農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業費	農林水産課	57	62
		土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	58	64
		多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業費	農林水産課	59	66
商工費	商工業振興費	商工業振興事業費	企業等誘致奨励金	商工観光課	60	70
		商工業振興事業費(明許繰越分)	地域商業活性化支援事業費 (緊急支援交付金)	子ども家庭課	61	—
				商工観光課	62	—
				環境政策課	63	—
			子ども職業体験事業費(緊急支援交付金)	商工観光課	64	—
	観光費	ブランド推進事業費	全国山・鈴・屋台総会、 伊勢国一の鳥居建替観光PR事業費	商工観光課	65	72
			インバウンド環境整備事業費 (緊急支援交付金)	商工観光課	66	—
		多度大社・多度峡周辺修景事業費	多度大社・多度峡周辺修景事業費	商工観光課	67	74
		観光振興事業費(明許繰越分)	観光PR等推進事業費(緊急支援交付金)	商工観光課	68	—
		多度山観光PR事業費(明許繰越分)	多度山観光PR事業費(緊急支援交付金)	商工観光課	69	—
土木費	土木総務費	地籍調査事業費	地籍調査事業費	用地監理課	70	76
		狭あい道路整備等促進事業費	狭あい道路整備等促進事業費	建築開発課	71	78
		県施行事業負担金	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	72	80
	道路維持費	道路施設維持補修費	道路ストック対策事業費	土木課	73	82
	道路新設改良費	道路新設改良事業費	坂井多度線(星見ヶ丘)	土木課	74	84
			上之輪嘉例川線	土木課	75	86
			間々国道線	土木課	76	88
	橋りょう維持費	橋りょう維持補修費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	77	90
	都市計画総務費	都市計画推進事業費	密集市街地防災まちづくり支援事業費	都市整備課	78	92
			立地適正化計画策定事業費	都市整備課	79	94
	街路事業費	街路整備事業費	蛸塚益生線	土木課	80	96
			桑部播磨線	土木課	81	98
	公園費	公園施設管理費	急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	82	100
		公園整備事業費	総合運動公園	都市整備課	83	102
			(仮称)堂ヶ峰公園	都市整備課	84	104
	土地区画整理事業費	ブランド推進事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	85	106
		桑名駅西土地区画整理事業費	換地諸費等業務費	桑名駅周辺整備事務所	86	108
			土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	87	110
		桑名駅周辺整備事業費	まちづくり関連業務費	桑名駅周辺整備事務所	88	112
	住宅管理費	市営住宅管理運営費	市営住宅管理運営費	建築住宅課	89	114
		市営住宅整備費	市営住宅整備費	建築住宅課	90	116
	小集落改良住宅管理費	改良住宅整備費	改良住宅整備費	建築住宅課	91	118

款名	目名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
消防費	常備消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	92	120
		消防救急デジタル無線整備事業費	消防救急デジタル無線整備事業費	消防本部総務課	93	122
		消防水利施設整備事業費	消火栓新設	消防本部総務課	94	124
	多度分署消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	95	126
	非常備消防費	公共施設等解体撤去事業費	消防団車庫解体撤去事業費	消防本部総務課	96	—
		消防団活動費(明許繰越分)	消防団活動費(緊急支援交付金)	消防本部総務課	97	—
	災害対策費	備蓄用物資購入費	備蓄用物資購入費	防災・危機管理課	98	128
		防災行政無線運営経費	防災行政無線運営経費	防災・危機管理課	99	130
		防災設備維持補修費	防災設備維持補修費	防災・危機管理課	100	132
		防災施設整備費	防災行政無線整備費	防災・危機管理課	101	134
			避難施設整備費	防災・危機管理課	102	136
			防災拠点施設整備事業費	防災・危機管理課	103	138
		防災・減災対策計画等策定事業費	防災・減災対策計画等策定事業費	防災・危機管理課	104	140
		緊急情報伝達事業費(明許繰越分)	緊急情報伝達事業費(緊急支援交付金)	防災・危機管理課	105	—
教育費	教育振興費	語学指導員経費	語学指導員経費	指導課	106	142
		児童生徒指導事業費	小中連携・一貫教育研究事業費	指導課	107	144
		教育用コンピュータ整備事業費	教育用コンピュータ整備事業費	指導課	108	—
		学校人権教育推進事業費	人権教育推進事業費	人権教育課	109	—
		くわなっ子力向上推進事業費	ゆたかな人間関係創造事業費	指導課	110	146
		児童生徒指導事業費(明許繰越分)	小学校英語活動推進事業費(緊急支援交付金)	指導課	111	—
		くわなっ子力向上推進事業費(明許繰越分)	ふるさと発信力育成事業費(緊急支援交付金)	指導課	112	—
			桑名力再発見研究事業費(緊急支援交付金)	指導課	113	—
			桑名力発信推進事業費(緊急支援交付金)	指導課	114	—
	教育研究所費	公共施設等解体撤去事業費	旧勤労青少年ホーム解体撤去事業費	教育総務課	115	148
	(小)学校管理費	施設整備費	安全管理対策施設整備事業費	教育総務課	116	150
	(中)学校管理費	学校管理運営費	施設維持補修費	教育総務課	117	152
		施設整備費	安全管理対策施設整備事業費	教育総務課	118	154
	幼稚園費	施設整備費	就学前施設再編整備費	教育総務課	119	156
	社会教育総務費	生涯学習振興事業費	生涯学習推進事業費	生涯学習課	120	158
		社会人権教育推進事業費	学習活動推進事業費	人権教育課	121	—
	図書館費	施設管理運営費	一般管理運営費	生涯学習課	122・123	—
	博物館費	ブランド推進事業費	特別展示費	文化課	124	160
		資料収集保存事業費(明許繰越分)	資料保存事業費(緊急支援交付金)	文化課	125	—
	文化振興費	ブランド推進事業費	文化財保護普及費	文化課	126	162
			文化財保存事業費	文化課	127	164
			文化事業開催費	文化課	128	166
	学校保健体育費	学校給食事業費	学校給食管理運営費	学校教育課	129	168
	社会体育振興費	スポーツ大会等運営事業費(明許繰越分)	スポーツ大会等運営事業費(緊急支援交付金)	スポーツ振興課	130	—
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農業用施設	農業用施設	農林水産課	131	—
	公立学校施設災害復旧費	小学校施設	小学校施設	教育総務課	132	—

平成27年度 決算成果報告書【一般会計・特別会計】

所属：情報政策課、ほか

事業 名称	中事業 社会保障・税番号制度システム整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	(別紙のとおり) (別紙のとおり) (別紙のとおり) (別紙のとおり)
事業目的				
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律にもとづき、住民票を有する全ての方に一人一つの番号(マイナンバー)を付し、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用する。 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)を導入することで、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤が築かれる。				
事業内容				
マイナンバー制度の導入に必要な、中間サーバー等の整備及び既存システムの改修を行う。 ①中間サーバー等の整備 国の情報提供ネットワークシステムを介した情報連携に必要な中間サーバー(地方公共団体情報システム機構が一括構築、市は負担金を支出)、団体内統合宛名システム(番号連携サーバー)を整備する。 ②既存システムの改修 既存システムにおいて、個人番号を利用するために必要な改修を行う。 ・住基システム、税務システム、社会保障関係システム ※本事業は、対象となるシステムに応じて、一般会計および特別会計において事業を実施する。				
事業成果				
平成26年度:住基、税、社会保障関係の各業務システムのプログラム開発、単体テスト等を実施した。 平成27年度:前年度に改修した各業務システムの団体内連携テスト等を実施した。 平成28年度以降:国の情報提供ネットワークシステムを介した総合運用テストを経て、平成29年7月から行政機関間の情報連携を行う予定である。 ※会計別・予算区分別の決算額は別紙のとおり				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	122,551	102,142	37,977
	国支出金	51,671	45,505	9,690
	県支出金			
	地方債			
	その他	26,735	17,770	17,770
	一般財源	44,145	38,867	10,517

(別紙)「社会保障・税番号制度システム整備費」 決算額 明細内訳(単位:千円)

款	項	目	大 事 業	中 事 業		事 業 費	27年度 予算現額 (繰越金)	27年度 決算額 (繰越金)	うち27年度 決算額 繰越分	所 属	事業内容
一般会計											
総務費	総務管理費	一般管理費	行政情報化事業費	社会保障・税番号制度システム整備費	事業費	計	21,877	21,667		情報政策課	①中間サーバー等の整備
						国支出金	21,649	21,649			
						県支出金					
						地 方 債					
						そ の 他					
						一般財源	228	18			
	徴税費	賦課徴収費	行政情報化事業費	社会保障・税番号制度システム整備費	事業費	計	33,102	33,102		税務課	②既存システムの改修
						国支出金	8,666	8,666			
						県支出金					
						地 方 債					
						そ の 他					
						一般財源	24,436	24,436			
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	行政情報化事業費	社会保障・税番号制度システム整備費	事業費	計	9,400	9,396		市民課	②既存システムの改修
						国支出金	5,500	5,500			
						県支出金					
						地 方 債					
						そ の 他					
						一般財源	3,900	3,896			
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	行政情報化事業費(明許繰越分)	社会保障・税番号制度システム整備費	事業費	計	25,837	16,607	16,607	福祉総務課 子ども家庭課 障害福祉課	②既存システムの改修
						国支出金	12,436	7,593	7,593		
						県支出金					
						地 方 債					
						そ の 他					
						一般財源	13,401	9,014	9,014		
	国民年金費	国民年金費	一般事務費(明許繰越分)	社会保障・税番号制度システム整備費	事業費	計	2,350	1,400	1,400	保険年金課	②既存システムの改修
						国支出金	1,516	862	862		
						県支出金					
						地 方 債					
						そ の 他					
						一般財源	834	538	538		
衛生費	保健衛生費	保健センター費	行政情報化事業費(明許繰越分)	社会保障・税番号制度システム整備費	事業費	計	3,250	2,200	2,200	地域保健課	②既存システムの改修
						国支出金	1,904	1,235	1,235		
						県支出金					
						地 方 債					
						そ の 他					
						一般財源	1,346	965	965		
国民健康保険事業特別会計											
総務費	総務管理費	一般管理費	行政情報化事業費(明許繰越分)	社会保障・税番号制度システム整備費	事業費	計	11,310	7,520	7,520	保険年金課	②既存システムの改修
						国支出金					
						県支出金					
						地 方 債					
						そ の 他	11,310	7,520	7,520		
						一般財源					
介護保険事業特別会計											
総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理事務費(明許繰越分)	社会保障・税番号制度システム整備費	事業費	計	11,005	7,310	7,310	地域介護課	②既存システムの改修
						国支出金					
						県支出金					
						地 方 債					
						そ の 他	11,005	7,310	7,310		
						一般財源					
後期高齢者医療事業特別会計											
総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理事務費(明許繰越分)	社会保障・税番号制度システム整備費	事業費	計	4,420	2,940	2,940	保険年金課	②既存システムの改修
						国支出金					
						県支出金					
						地 方 債					
						そ の 他	4,420	2,940	2,940		
						一般財源					
						事業費 総 計	122,551	102,142	37,977		

※各特別会計における事業費のその他財源は、一般会計繰入金である。また、その一般会計繰入金の財源の一部は国支出金である。

27年度決算額(繰越金) 内訳

- ・国民健康保険事業特別会計 : 一般会計繰入金 7,520千円 (うち国支出金 2,836千円)
- ・介護保険事業特別会計 : 一般会計繰入金 7,310千円 (うち国支出金 3,239千円)
- ・後期高齢者医療事業特別会計 : 一般会計繰入金 2,940千円 (うち国支出金 1,258千円)

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	中事業 行政評価推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 一般管理費 行政改革推進費
事業目的				
総合計画を効果的・効率的に推進するために総合計画進行管理票を作成し、進行を「見える化」する。あわせて、総合計画審議会を開催し、アイデアをいただきながら、PDCA(PLAN-DO-CHECK-ACTION)サイクルに基づき、まちの目指す姿を実現していく。				
事業内容				
まちづくりアンケート調査を実施して市民ニーズの的確な把握を行い、総合計画審議会の基礎資料として活用することで、市民の意向を認識しながら総合計画の進捗管理を行った。 ・平成27年6月 まちづくりアンケート調査を実施 事務事業評価開始 ・平成27年7月 まちづくりアンケート調査 集計・分析 ・平成27年7月 総合計画進行管理票(施策評価) ・平成27年9月 総合計画審議会実施 ・平成27年11月 まちづくりアンケート調査 公表(配布数:3,000、回収数:1,100、回収率:36.7%)				
事業成果				
○事務事業評価 ・職員がコスト意識を持ち、事務事業を評価・検証することにより、限られた行政資源を効率的かつ効果的に活用するとともに、市民への説明責任を果たした。 ○総合計画審議会 ・総合計画の体系に基づき、「基本計画－基本事業－事務事業」単位において評価をする総合計画進行管理票をもとに専門的な意見をいただき、各課の事業進捗の道標として役立てた。 <27年度決算額 その他財源の内訳> ・刊行物等売払収入 23千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	3,601	3,553	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他		23	
	一般財源	3,601	3,530	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：公共施設マネジメント課

事業 名称	中事業 公共施設マネジメント推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 一般管理費 公共施設マネジメント推進事業費
事業目的				
長期的な視点で公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適配置を実現する。				
事業内容				
○公共施設等総合管理計画更新業務 5,224千円 「公共施設等総合管理計画」に基づき、市民アンケートやシンポジウム、市民ワークショップ等を開催し、市民に対して公共施設マネジメントの周知や意見聴取を行うとともに、総合管理計画のデータ更新作業を行う。				
事業成果				
○下記事業の実施により、公共施設マネジメントについて、市民や職員に周知、意見聴取するとともに、意識の向上につながった。 ・市民アンケート・・・平成27年10月～11月実施、市民3,000名を対象、回答数1,359名(回答率45.3%) ・シンポジウム・・・平成28年1月開催「これからの公共施設を考えるシンポジウム」 ・市民ワークショップ・・・平成28年2月開催「公共施設を活用した明るい地域の将来像」 ・職員研修・・・2回開催、平成27年10月(ハコモノ担当)、平成28年1月(インフラ担当) ○総合管理計画のハコモノ及びインフラデータの更新や地区別将来人口予測、対象施設の分類の見直し等、総合管理計画の更新業務を実施した。このデータをベースにして、平成28年度に実施計画(アクションプラン)を策定する。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	5,268	5,224	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,268	5,224	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 全員参加型プラットフォーム推進事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 文書広報費 ブランド推進事業費(明許繰越分)
----------	------------------------------------	----------	--------------------	---

事業目的

市民ニーズや市場に、より近い政策等を形成、実現するために、インターネット上でさまざまなアイデアの募集や意見交換ができる共創プラットフォームページを開設するとともに、本市の持つ観光、暮らし、特産品などの魅力と本市の認知度向上につなげる。

事業内容

インターネット上に共創プラットフォーム(Blabo)を構築し、市民をはじめ全国の人から様々な意見(アイデア)を募り、市内事業者が県内外、全国に発信できる新たな商品開発を支援する。

※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。

事業成果

- ・市民及び全国から976のアイデアが出された。
- ・Blabo会員約14,000人に対して、新商品開発の取り組みを知ってもらう機会を得た。
- ・本事業へ市内事業者から5社の参加があり、3社から計7商品が新しく開発された。
- ・これらの取り組みにより、桑名の認知度を向上させることができた。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	11,985	11,880	11,880
	国支出金	10,188	10,188	10,188
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,797	1,692	1,692

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：公共施設マネジメント課

事業 名称	中事業 施設整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 財産管理費 庁舎管理費
事業目的				
本庁舎外壁コンクリート板取付部の全数調査を実施したところ、全数の約4分の3に脱落の危険性があると判定された。外壁コンクリート板取付部の不良個所を放置しておく、地震時にコンクリート板が脱落する恐れがあるため、取付部の不良個所を補強し、庁舎の安全性を確保する。				
事業内容				
本庁舎外壁コンクリート板(257枚)の取付部に落下防止用金具を取り付ける等の補強を実施し、脱落防止を図る。 ・本庁舎外壁コンクリート板取付補強工事調査・設計業務委託：平成25年9月17日～平成26年5月30日 ・本庁舎外壁コンクリート板取付補強工事：平成27年1月20日～平成28年1月29日 ・本庁舎外壁コンクリート板取付補強工事監理業務委託：平成27年1月20日～平成28年2月12日				
事業成果				
本庁舎外壁コンクリート板取付部の補強工事が完了し、コンクリート板の脱落防止を行ったことにより、来庁者及び職員の安全性の向上が図られた。 ・本庁舎外壁コンクリート板取付補強工事：契約額 93,093,840円(H27支出額 57,393,840円) ・本庁舎外壁コンクリート板取付補強工事監理業務委託：契約額 3,942,000円(H27支出額 3,942,000円) ※()内は平成27年度決算額				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	61,336	61,336	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	58,200	58,200	
	その他			
	一般財源	3,136	3,136	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ジュニアサミット推進課

事業 名称	中事業 ジュニアサミット開催事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
----------	----------------------	----------	--------------------	----------------------------------

事業目的

平成27年10月27日に外務省は、「2016年ジュニア・サミットin三重」を桑名市を主会場として開催することを決定した。その成功を期するため、本市では、官民一体となった市全体の受け入れ体制を確立し、併せて関連する事業を実施することを目的とし、ジュニア・サミット桑名市民会議（以下「市民会議」という。）を設立した。
市民会議では、ジュニア・サミット参加者へのおもてなし及び市民等のジュニア・サミット開催への機運を向上させるためのイベント等を実施した。

事業内容

ジュニア・サミット開催経費及び開催機運の醸成を図るイベントを実施するため、市民会議への負担金等を計上した。
＜市民会議における活動内容＞
・会議の開催状況：総会2回、役員会2回、各部会19回、庁内会議3回、救急医療体制に係る会議4回
・イベント等事業活動：安全対策活動4件、イベント28件
・主な事業
平成28年3月5日・6日のジュニア・サミット50日前イベントには、「くわなし おもてなし 大作戦」として、市民が一体となって清掃活動、花いっぱい運動を行った。その他にも「はまぐり・しじみを育む桑名の漁業」と題したトークイベントや市内の商業施設を利用したPR活動等を実施し、この2日間で約2,000人の市民が参加した。

事業成果

＜市民会議での成果＞
・ジュニア・サミット開催のためのイベント等事業活動に、約3,660人の市民等が参加し、開催機運が醸成された。
・新聞、テレビ、ネットニュースを活用してのパブリシティ効果（広告換算値） 51,605,831円
＜27年度決算額 その他財源の内訳＞
・ジュニア・サミット応援寄附金 25,220千円
・ふるさと応援寄附金（基金繰入金） 4,910千円

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	30,993	30,130	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	30,993	30,130	
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	中事業 国際化推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 国際化推進事業費
事業目的				
「世界に開かれたまち」として、本市においても多文化共生、国際交流をより充実させる必要がある。市内の外国人の数は経済情勢により増減があるものの、定住する外国人への支援が必要である。あわせて、本市は現在まで海外の都市と友好都市提携をしていないことから、提携先選定のための調査・他自治体(先進事例)等への視察を行う。				
事業内容				
①ポルトガル語通訳員を政策経営課に平成21年度から1名配置(常勤・1日6時間勤務) ・事務内容:市役所本庁来庁者や電話対応でのポルトガル語の通訳及び行政文書等の翻訳 ②日本語を話せない外国人に基本的な日本語を教える教室等を開催するボランティア団体を支援 ③国際交流姉妹都市提携の可能性の検討 ・「外国人から見た桑名」を知るため、三重大学の留学生約80名から意見を聴取 ・海外パートナー都市提携に関する調査を実施 ・「国際化検討推進委員会」で協議				
事業成果				
①ポルトガル語通訳員への各課からの依頼実績 ・平成27年度実績:窓口、電話による相談件数:430件 行政文書(広報くわなを含む)の翻訳:25件 ②日本語教室 開催実績:23回 延べ参加者数:432人 ③留学生達の多様な観点からの意見は、本市の国際化を推進していくうえで貴重な情報となり、「2016年ジュニア・サミットin三重」の開催市立候補にあたり、企画提案の参考にすることができた。ジュニア・サミットの開催を契機に、今後は、海外友好都市提携に促されることなく様々な手法で国際交流事業に取り組む。 ＜27年度決算額 その他財源の内訳＞ 雇用保険料本人徴収金 10千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
	国支出金	3,422	3,327	
	県支出金			
	地方債			
	その他	10	10	
	一般財源	3,412	3,317	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 ブランド推進事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費(明許繰越分)
----------	---------------------------	----------	--------------------	---

事業目的

桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができる講座、プログラム、イベント等を実施するとともに、これからの桑名の地域人材を育成する。

事業内容

- ①プレ桑名ほんばく
市民や来訪者が桑名を深く知るための体験交流型プログラムを開催するとともに、その運営人材を育成する。
- ②桑名ほんもの食博
本市が有する食に関するイベントを開催し、その魅力を発信する。
- ③トリップアドバイザーのページ作成
世界最大の旅行口コミサイトと連携し、本市が有する魅力を効果的に発信する。

※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。

事業成果

- ①プレ桑名ほんばく
市内で9プログラムを実施し、のべ183人が参加した。平成28年度以降の本格開催に向けての基盤を整えることができた。
- ②桑名ほんもの食博
市内で開催し、約900人が来場した。市内の店舗・企業及び高校との連携により、効果的な集客と発信ができた。
- ③トリップアドバイザーのページ作成
本市の観光情報サイトを見た人が、容易に民間事業者運営の口コミサイトを利用できるようになった。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	9,661	9,269	9,269
	国支出金	8,212	7,847	7,847
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,449	1,422	1,422

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	中事業 地方版総合戦略策定事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 地方版総合戦略策定事業費(明許繰越分)
事業目的				
国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に合わせて、本市の「地方人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。				
事業内容				
市民代表や有識者で構成する「桑名市地方創生会議」の意見を踏まえて策定した。 ・平成27年5月:「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」を庁内組織として設置 ・平成27年5～11月:「桑名市地方創生会議」を全5回開催 ・平成27年9月:「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」中間案のパブリックコメントを実施 ・平成27年11月:「桑名市人口ビジョン」「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の完成 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。				
事業成果				
桑名市総合計画の中から地方創生に資する施策を抽出し、「暮らす」と「インバウンド」を基本目標とする「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したことから、本市の地方創生を戦略的に推進する基盤ができた。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	10,000	9,022	9,022
	国支出金	7,903	8,288	8,288
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,097	734	734

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：情報政策課

事業 名称	中事業 情報政策事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 情報推進費 行政情報化事業費(明許繰越分)
事業目的				
本市が保有する公共情報をオープンデータとしてインターネットで開示し、それらを市民や企業が自由に活用できる環境を整え、行政の透明化や市民協働の推進、新しいビジネス環境の創造を図る。				
事業内容				
以下の機能を備えた「データカタログサイト」を構築し、運営する。 ・本市保有の情報を開示し、自由に利用できる公共データとして提供する機能(データカタログ) ・公共データを活用して作成されたアプリケーションを登録、利用できる機能(アプリマーケット) ・データやアプリケーションに関する要望等、利用者同士の情報交換の場となる機能(アイデアボックス) ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。				
事業成果				
平成28年2月に「桑名市オープンデータポータルサイト」として開設、供用を開始した。平成28年3月末時点のデータセット数は11件(データ数は30件)、データのダウンロード数は約1,500件となっている。本市提供のデータが一般利用者によって加工されて再掲載される等、データ利用は徐々に広がりつつある。今後も提供データの増加と利用拡大に向け、取り組みを進める。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	4,146	3,942	3,942
	国支出金	3,525	3,525	3,525
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	621	417	417

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 交通対策費 ブランド推進事業費
事業目的				
内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
○北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。 ・運営支援補助金の交付 98,335千円(支援要請額87,605千円 固定資産税相当額10,730千円) ・支援要請額の負担割合:桑名市47.72% 東員町20.20% いなべ市32.08% ・駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等 9,070千円 - 蓮花寺駅:駅舎 駐車場(31台) 在良駅:駐車場(7台) - 星川駅北:駅舎 駐車場(35台) 星川駅南:駐車場(33台) ・北勢線事業運営協議会負担金の交付(桑名市47.72% 東員町20.20% いなべ市32.08%) 1,425千円 ・利用促進イベントの運営協力				
事業成果				
・平成27年度年間利用者数 2,544,374人(平成26年度 2,438,911人 前年度比 105,463人増加) ・運行本数 90本/日 ・沿線市町は北勢線に対する平成28～30年度までの継続支援について三岐鉄道株式会社と合意 <27年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・向陽町駐車場貸付収入 697千円 ・地域振興基金 87,605千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	108,874	108,830	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	88,085	88,302	
	一般財源	20,789	20,528	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 交通対策費 公共交通対策費
事業目的				
日中車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
○コミュニティバスの運行を民間事業者に委託する。(12/29～1/3を除く毎日) 106,443千円 ・運賃:乗車1回100円(未就学児は無料) ・7ルート運行(1,170km/日) 桑名地区5ルート(桑名駅・西医療センター・商業施設等を巡回) 多度地区1ルート(多度駅・総合支所・病院等を巡回) 長島地区1ルート(長島駅・福祉健康センター・各集会所等を巡回) ・時刻表印刷 360千円 ○生活路線バスを維持する。 4,556千円 ・運賃:三重交通の料金体系 ・桑名城南線				
事業成果				
・平成27年度年間利用者数 176,495人(平成26年度 171,510人 前年度比 4,985人増加) ・座席数に対する平均乗車率 64.5% <27年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・コミュニティバス 東部ルート「桑名駅メイト前」バス停年間広告料収入 3千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
	国支出金	111,924	111,359	
	県支出金			
	地方債			
	その他		3	
	一般財源	111,924	111,356	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 養老線運営支援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 交通対策費 公共交通対策費
事業目的				
内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
○養老線を運営する養老鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。 ・運営支援補助金の交付 55,340千円 平成20～22年度：負担割合17.54%（均等割50% 営業キロ割20% 駅舎割20% 人口割10%） 平成23～25年度：負担割合15.84%（均等割60% 営業キロ割20% 駅舎割20%） 平成26～27年度：負担割合15.84%（均等割60% 営業キロ割20% 駅舎割20%） ・養老鉄道活性化協議会事務費負担金の交付 100千円 ・利用促進イベントの運営協力				
事業成果				
・平成27年度年間利用者数 6,009,000人（平成26年度 5,915,000人 前年度比 94,000人増加） ・運行本数 135本／日 ・沿線市町は、養老線を存続させることとし、平成29年中を目途に新たな事業形態に移行させることで近畿日本鉄道株式会社と基本合意 ＜27年度決算額（繰越含）その他財源の内訳＞ ・地域振興基金 55,340千円				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	27年度 予算現額（繰越含） 59,661	27年度 決算額（繰越含） 55,440	うち27年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	59,560	55,340	
	一般財源	101	100	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：市民課

事業 名称	中事業 個人番号カード交付事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費 事業 個人番号カード交付事業費
事業目的				
共通番号制度の導入に伴い、通知カードが平成27年10月から、個人番号カードが平成28年1月から発行されるにあたり、迅速かつ円滑な作業を進める。				
事業内容				
通知カード・個人番号カードの交付等の関連事務を地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に委任することにより、手続きの簡素化、統一化を図る。 また、臨時的任用職員等を採用し専用窓口を設置するなどし、カードの交付事務等を行う。 J-LISに対する事務負担金は10/10の国庫補助となっている。				
事業成果				
平成27年10月5日を基準日として個人番号が付番され、11月下旬から通知カードの発行が開始された。同時に個人番号カードの交付申請受付が開始され、平成28年2月から同カードの交付を開始した。 12月からは通知カードの返戻分への対応及び個人番号カードの交付に関する事務のため、臨時的任用職員を採用し、専用窓口を設置した。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	78,240	43,429	
	国支出金	77,444	42,677	
	県支出金			
	地方債			
	その他	68		
	一般財源	728	752	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業 名称	中事業 生活困窮者自立支援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 生活困窮者対策事業費
----------	---------------------	----------	--------------------	---------------------------------------

事業目的

平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し自立支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。

事業内容

生活困窮者自立支援法において、必須事業と規定されている「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金事業」、任意事業と規定されている「家計相談支援事業」及び「学習支援事業」を実施する。

・自立相談支援事業

就労支援その他自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。

・住居確保給付金事業

離職等の事由により経済的に困窮して、住居の確保・維持が困難となった者に対し給付金を支給する。

・家計相談支援事業

家計を管理する力を高める支援を実施する。

・学習支援事業

困窮世帯のうち、小中学生を含む世帯向け学習支援を実施する。

事業成果

○平成27年度：新規相談受付件数167件、支援実績件数748件

支援決定となった相談では、経済的困窮、就職定着困難が際立っている。利用申し込みに至らない場合でも相談内容は記録に残し、以降の対応に備えることはもちろんのこと、対象者に各種制度や支援の情報について可能な限り提供していく。

平成27年11月、ボランティア団体、教員OB等の学習支援員と支援対象者を学習支援事業コーディネーターがマッチングし、個別訪問等による学習支援を行う「学びサポート」を開始した。今後は、家計相談支援事業では、学習支援を行う世帯を対象に、高校卒業を見据え、家計キャッシュフロー表を利用した支援を取り入れる予定である。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	19,885	19,451	
	国支出金	12,611	12,611	
	県支出金	1,194	1,194	
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,080	5,646	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域介護課

事業 名称	中事業 民間社会福祉施設等整備費補助金	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 社会福祉費 老人福祉費 民間社会福祉施設等整備助成事業費
事業目的				
地域における介護サービスの基盤を整備し、施設サービスと同様の機能を地域に展開する在宅サービスの普及を促進することにより、介護が必要になっても住み慣れた在宅での生活が続けることができる環境づくりを推進する。				
事業内容				
県の「地域医療介護総合確保基金事業補助金」を活用し、介護事業所の開設準備に伴う備品購入費等に対して補助金を交付し、整備を推進する。 ・補助事業実施主体：医療法人(社団)佐藤病院 ・補助対象事業所(サービス種別)：小規模多機能型居宅介護 ・補助額：5,589千円				
事業成果				
小規模多機能型居宅介護事業所は、施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅等への「訪問」を組み合わせ、介護が必要になっても住み慣れた在宅での生活が続けるために必要なサービスを柔軟に提供することができる。 補助金の交付を受けた医療法人(社団)佐藤病院は、平成28年11月開設を目指して準備を進めているところであるが、小規模多機能型居宅介護事業所の開設に必要な備品として特殊寝台及び特殊浴槽を購入しており、小規模多機能型居宅介護事業所としての機能を十分果たすことが期待される。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	15,889	5,589	
	国支出金			
	県支出金	15,889	5,589	
	地方債			
	その他			
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども家庭課

事業 名称	中事業 不妊治療費助成事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 不妊治療費助成事業費
事業目的				
不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。				
事業内容				
①特定不妊治療費助成事業(※上限15万円) 特定不妊治療(顕微授精、体外受精)に対する県助成事業に上乗せして助成を行う。 ②男性不妊治療費助成事業(※上限5万円) 特定不妊治療の一環として実施した保険適用外の男性不妊治療に対して助成を行う。 ③コウノトリ支援事業(※上限3万円) 特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に要する費用の一部を助成する。 ④人工授精費用助成事業(※1年度あたり上限2万円) 保険適用外の人工授精に要する費用の一部を助成する。				
事業成果				
○平成27年度実績 ①特定不妊治療費助成事業：申請件数91件、助成金額7,340千円 ②男性不妊治療費助成事業：申請件数0件、助成金額0千円 ③コウノトリ支援事業：申請件数89件、助成金額3,186千円 ④人工授精費用助成事業：申請件数12件、助成金額236千円 高額となる治療費の一部を助成することにより、子どもを生み育てたいと思っている夫婦が安心して治療を受けることができた。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	11,719	10,762	
	国支出金			
	県支出金	4,109	3,758	
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,610	7,004	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども家庭課

事業 名称	中事業 児童健全育成総合相談事業費	予算 区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 児童健全育成総合相談事業費
----------	----------------------	----------	--

事業目的

- ①虐待等の不当な暴力から身を守るCAPプログラム(子どもへの暴力防止プログラム)に関する研修を通じて、子どもには虐待を受けた際に周囲の大人へ伝えることを、また周囲の大人には子どもの話を聴く方法を学習する機会を設ける。
- ②子ども総合相談センターにおける相談にかかる発達検査の環境を整備する。

事業内容

- ①CAP(子どもへの暴力防止)プログラムを専門的に実施しているNPO法人に事業を委託し、ワークショップを実施する。ワークショップは児童向けと児童から相談を受ける保護者・教師向けの研修を行う。
決算額:502千円
＜開催箇所＞
・保育所1所:桑陽保育所
・小学校4校:精義小学校、星見ヶ丘小学校、大山田北小学校、城東小学校
・中学校1校:光陵中学校
- ②発達検査を行う検査室への空調設備の設置
決算額:479千円

事業成果

- ①虐待や暴力防止に必要な知識やスキルを共有し、参加者が気づきを持つことで、子どもへの暴力を予防する行動の選択肢を広げるとともに、保護者や地域の大人が地域全体で子どもを支える体制の促進に繋がった。
- ②空調設備を設置したことで、発達検査を適正に行うことができるようになった。
・平成27年度発達相談件数:472件
- ＜27年度決算額 その他財源＞
雇用保険料本人徴収金:23千円

決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	5,861	5,805	
	国支出金	1,205	1,373	
	県支出金	365	188	
	地方債			
	その他		23	
	一般財源	4,291	4,221	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども家庭課

事業 名称	中事業 子ども・子育て支援事業計画推進費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 子ども・子育て支援事業費
事業目的				
平成27年3月に策定した「桑名市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて行われる事業等を客観的に評価し、その評価結果を本市の施策に反映させることによって実効性のある計画にする。				
事業内容				
子育て中の保護者をはじめ子ども・子育て支援に従事する者、学識経験者等で構成する「桑名市子ども・子育て会議」により、「桑名市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理等を行う。 ・桑名市子ども・子育て会議3回開催 分科会の設置、計画の進行管理、重点事業の取組				
事業成果				
平成27年度は、7月、10月、平成28年2月の計3回「桑名市子ども・子育て会議」を開催し、計画に掲げる62の取組・事業について、実施状況の点検を行うことで進捗状況を把握し、目的どおりの成果を上げているかの評価を行った。そして、その結果を反映させ、課題の整理を図ることにより、計画の実効性を高めた。 達成状況◎:3事業 達成状況○:46事業 達成状況△:13事業 ※評価基準 ◎:目標をすでに達成している、または設定以上の効果的な取組が行われている等 ○:目標を達成できる見込みである、またはほぼ予定どおりの取組が行われている等 △:目標を若干下回っている、または達成の見込みが少ない等				
決算額（単位:千円）				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	535	396	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	535	396	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども家庭課

事業 名称	中事業 私立保育園園舎建設費補助金	予算 区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 私立保育園園舎建設費補助金(明許繰越分)
----------	----------------------	----------	--

事業目的

子どもが安心して生活できるように体制整備を行うため、社会福祉法人幼成福祉会が運営する幼成保育園(現:風の丘保育園)の園舎建替に対して補助金を交付する。

事業内容

建築年次昭和46年で耐震診断の結果、工事が必要であるとされた幼成保育園に対し、安心こども基金の「保育基盤整備事業」を申請し、それに伴う補助金を交付する。
・幼成保育園園舎建替にかかる総事業費 168,526千円

事業成果

・平成27年3月着工
・平成27年8月竣工
定員を90名から120名に増員したことにより、旺盛な保育ニーズに応えている。
平成28年3月入所児童数98名→平成28年4月入所児童数125名

決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	177,325	168,526	168,526
	国支出金			
	県支出金	118,217	112,351	112,351
	地方債			
	その他			
	一般財源	59,108	56,175	56,175

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども家庭課

事業 名称	中事業 耐震補強事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 保育所費 施設整備費
事業目的				
入所する者の安全・安心な保育環境を確保するため、診断の結果、耐震補強が必要であると診断された多度保育所の耐震補強工事を行う。				
事業内容				
多度保育所の耐震補強工事を行う。 ・施設全体を補強するため、一時的に多度幼稚園の園舎にて保育を行う。 ・幼児の給食に関しては深谷保育所より、乳児の給食に関しては深谷北保育所より配送した。 ・多度保育所の耐震補強にかかる総事業費 33,697千円				
事業成果				
・平成27年6月16日着工 ・平成27年9月14日竣工 多度保育所を耐震補強したことにより、安全・安心な保育環境の確保ができた。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	33,698	33,697	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	28,800	28,800	
	その他			
	一般財源	4,898	4,897	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：環境政策課

事業 名称	中事業 家庭用新エネルギー普及支援事業費	予算 区分	款 民生費 項 環境保全対策費 目 環境保全対策総務費 大事業 スマートエネルギー構想普及事業費
----------	-------------------------	----------	---

事業目的

地球環境への負荷の少ない低炭素社会の実現と地球温暖化防止に寄与することを目的に、省エネ住宅の設備として住宅用太陽光発電設備や家庭用燃料電池、住宅用蓄電池（定置用リチウムイオン蓄電池）の普及促進を図ることにより、温室効果ガスの削減やエネルギーの効率的な利用を促進する。

事業内容

市民の新エネルギー等の導入促進を図るため、補助対象設備の設置に対して補助金を交付する。
補助対象設備：住宅用太陽光発電設備・家庭用燃料電池・定置用リチウムイオン蓄電池の各設備につき2万円。全て設置の場合は上限6万円。
広報・ホームページで募集する。

事業成果

補助対象設備設置者に対し206件の補助を行ったことにより、温室効果ガスの削減やエネルギーの効率的な利用の促進が図られた。
＜補助内訳＞
住宅用太陽光発電設備 150件
家庭用燃料電池 31件
定置用リチウムイオン蓄電池 25件

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	6,000	4,120	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,000	4,120	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域医療課・人事課

事業 名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算 区分	款 項 目 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費
事業目的				
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担する。				
事業内容				
①運営費負担金 平成26年度普通交付税算入分：609,617千円 ②共済費負担金 三重県市町村職員共済組合負担金（追加費用、基礎年金拠出金、事務費）：216,236千円				
事業成果				
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られる。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	826,871	825,853	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	826,871	825,853	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域医療課

事業 名称	中事業 病院整備費	予算 区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 事業（地独）桑名市総合医療センター経費
事業目的				
地方独立行政法人桑名市総合医療センターの新病院整備事業について、地方独立行政法人へ出資する。				
事業内容				
桑名市総合医療センターの新病院開院に向けて、新病院整備事業を実施し、平成27年度には建設工事費、監理費、電子カルテ導入費等について合併特例事業債を財源として出資する。 ・合併特例事業債相当額103,000千円				
事業成果				
<新病院整備に係る出資額（平成27年度）> 新棟建設工事費（F棟・G棟建設工事、外構工事費）：68,670千円 工事監理費（新棟部分）：6,330千円 電子カルテ導入費：18,700千円 医療機器整備費（マルチカラーレーザー光凝固装置、乳幼児用人工呼吸器、内視鏡光源装置等）：7,000千円 土地譲渡費（寿町3丁目13番地8及び14、計84.95㎡）：2,300千円				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	148,400	103,000	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	148,400	103,000	
	その他			
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域保健課

事業 名称	中事業 各種検診事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 健康増進事業費
事業目的				
がん及び生活習慣病の予防や早期発見・早期治療に繋げるため、各種検診を実施し、市民自らが健康づくりに主体的に取り組めるよう支援する。 ①健康増進法に基づく各種がん検診、骨粗しょう症検診、健康増進法検診、歯科検診 ②感染症法に基づく結核検診 ③国のがん検診にかかる補助事業				
事業内容				
○各種検診の実施(国民健康保険被保険者以外) ・集団がん検診:胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん 12,092千円 ・個別がん検診:子宮がん、大腸がん 36,786千円 ・骨粗しょう症検診 112千円 ・健康増進法健康診査 475千円 ・歯科検診 91千円 ・感染症法に基づく結核検診 3,944千円 ・補助事業分:働く世代の女性支援がん検診未受診者緊急支援事業 3,748千円、がん検診推進事業 4,931千円、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 5,611千円				
事業成果				
○平成27年度受診者の実績(国民健康保険被保険者以外) ・集団がん検診:胃がん 750人、子宮がん 740人、乳がん 1,301人、肺がん 1,507人、大腸がん 305人 ・個別がん検診:子宮がん 4,227人、大腸がん 3,185人 ・骨粗しょう症検診 139人 ・健康増進法健康診査 44人 ・歯科検診 40人 ・感染症法に基づく結核検診 2,809人 ・補助事業分:働く世代の女性支援がん検診 467人、がん検診推進事業 1,252人、総合支援事業 682人 平成26年度決算成果報告書と比較すると、受診者が減少したように見えるが、これは平成27年度から国民健康保険被保険者分が他会計の事業となったことが影響しているためであり、受診者の推移は概ね横ばいである。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	83,240	81,077	
	国支出金	15,823	2,826	
	県支出金	865	930	
	地方債			
	その他			
	一般財源	66,552	77,321	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域保健課

事業 名称	中事業 施設導入経費	予算 区分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 健康増進施設費 施設管理費
事業目的				
多度町小山地内の温泉資源を活用し、地域住民を中心とした市民の生活習慣病や疾病予防、体力増進等の健康づくりの支援と市民交流の場として、幅広い層の市民の利用に供することを目的とした施設を公民連携により整備する。				
事業内容				
健康増進施設の管理・運営について、より効率的かつ質の高い健康増進サービスを提供するため、民間の資金・能力を積極的に活用する。その公民連携手法による事業プロセスを円滑に進めていくため、アドバイザーを選定し、発注支援に関する業務を委託する。 ・健康増進施設PFI事業者選定委員会の開催(2回) 80千円 ・健康増進施設事業に伴うPFI事業導入アドバイザー業務の委託 3,751千円				
事業成果				
公民連携の考え方に基づくPFIの手法により進めてきた取り組みであったが、民間事業者から1件の応募があったものの、要求水準書に掲げた提案を欠いていた。このため、選定委員会の審査において失格となり、最優秀提案者が選定されなかった。したがって、優先交渉権者の該当者なしと決定し、本事業を断念するに至った。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	7,395	3,831	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,395	3,831	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 廃棄物対策課

事業 名称	中事業 一般事務費	予算 区分	款 項 目 大事業	衛生費 清掃費 清掃総務費 一般事務費
事業目的				
災害時における廃棄物の適正かつ円滑な処理を実施するために災害廃棄物処理計画を策定する。				
事業内容				
○一般事務費12,114千円のうち、災害廃棄物処理計画策定業務委託料3,910千円 ・三重県地震被害想定調査(平成26年3月)の結果を受け、平成26年度に県が三重県災害廃棄物処理計画を策定した。 これに伴い、三重県災害廃棄物処理計画及び本市の定める地域防災計画との整合性を図り、新たに「桑名市災害廃棄物処理計画」を策定する。				
事業成果				
大規模な災害により、大量に発生することが見込まれる災害廃棄物について、迅速かつ適正な処理を行うために必要な事項を定めたものであり、被災後の早期復旧、復興を行うことができる。 ＜平成27年度決算額 その他財源の内訳＞ ・処理業者許可申請等手数料 10千円 ・雇用保険料本人徴収金 11千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	15,549	12,114	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	42	21	
	一般財源	15,507	12,093	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 廃棄物対策課

事業 名称	中事業 リサイクル推進施設(たい肥舎)解体撤去事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	衛生費 清掃費 清掃総務費 公共施設等解体撤去事業費
----------	-------------------------------	----------	----------------------------	-------------------------------------

事業目的

リサイクル推進施設で行っていた生ごみたい肥化事業の廃止に伴い、既存のたい肥舎施設を解体し借地を返還する。

事業内容

リサイクル推進施設の運営管理をNPO法人への委託から直営に変更し、生ごみたい肥化事業を廃止したことに伴い、不要となったたい肥舎施設を解体し借地を返還する。

事業成果

借地の返還に伴い、平成28年度より借地料516千円を削減することができた。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	6,063	4,817	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	5,800	3,700	
	その他			
	一般財源	263	1,117	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：廃棄物対策課

事業 名称	中事業 一般管理費	予算 区分	款 項 目 大事業	衛生費 清掃費 塵芥処理費 塵芥収集処理事業費
事業目的				
一般家庭から排出されるごみを、効率よく適正に収集を行う。				
事業内容				
現在、多度・長島地区の可燃・プラごみの収集業務は民間委託であるが、桑名地区は直営6台と民間委託11台で行っている。桑名地区においても、定年退職等により清掃センター職員が減少してきたことにより、民間委託を推進しており、平成27年度より3年計画でゴミ収集業務の全面委託を進めている。				
事業成果				
現在直営で回収している地区を9地区に分け、平成27年度より3年計画で3地区ごとに委託化を行う。平成27年度は10月より計画どおり3地区の委託を行い、収集業務に支障が出ることなく円滑に業務を行うことができる。 <平成27年度決算額 その他財源の内訳> ・ゴミ処理手数料 95,081千円 ・全国市有物件災害共済会保険金等 113千円 ・違約金 30千円				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	297,608	289,504	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	89,736	95,224	
	一般財源	207,872	194,280	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 農地中間管理事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業総務費 農業関係費
事業目的				
農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手農家への農地集積と集約化を加速し、生産コストを削減していく必要がある。そのため、三重県農林水産支援センター（県農地中間管理機構）を活用し、出し手農家から、農業の効率化や規模拡大を進める担い手農家への農地集積等を支援する。				
事業内容				
○地域集積協力金 交付対象者：市町内の「地域」 交付要件：「地域」内の農地の一定割合以上が機構に貸し付けられていること。 ○経営転換協力金 交付対象者：経営転換やリタイアする農業者等 交付要件：全農地を10年以上機構に貸し付け、かつ機構から受け手に貸し付けられること。 ○耕作者集積協力金 交付対象者：機構の借受農地等に隣接する農地又は、2筆以上が隣接等する農地で、自ら耕作する農地を機構に貸し付けた所有者等 交付要件：交付対象農地を10年以上貸し付け、かつ、当該農地が機構から受け手に貸し付けられること。				
事業成果				
担い手農家への農地集積等を支援することにより、農業の生産性や競争力の強化が図られた。 ・事業面積（貸付面積）9,119a【桑名：240a・多度：4,134a・長島：4,745a】 ・地域・出し手農家に対する支援 ○地域集積協力金 11,533千円 ○経営転換協力金 45,500千円 ○耕作者集積協力金 2,528千円 <平成27年度決算額 その他財源の内訳> 農地中間管理事業等推進事業委託金 100千円				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
	国支出金	59,661	59,661	
	県支出金	58,636	59,561	
	地方債			
	その他	100	100	
	一般財源	925		

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 有害鳥獣対策事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 農業振興費
----------	------------------	----------	--------------------	---------------------------------------

事業目的

野生獣による農林産物への被害を防止するため、地域と協働して捕獲駆除及び追払いを行うことで、農作物等の被害軽減を図る。

事業内容

- ・猟友会に委託し捕獲駆除したシカ、イノシシ等の回収、火葬場への運搬、わな運搬、設置の補助
- ・パトロール、獣運搬、わな運搬等
- ・地元住民と協働してサルの追い払い活動支援 動物用駆逐煙火
- ・サル侵入防止用電気柵（補修及び改修は地元住民が行う）

事業成果

野生獣の捕獲駆除・被害防止対策を行い、農作物等の被害軽減が図られた。
 ・シカ、イノシシ対策事業
 <有害鳥獣駆除>（4月1日～10月31日の期間）イノシシ109頭、シカ83頭
 ・サル対策事業
 <捕獲・駆除>（4月1日～3月31日の期間）27頭
 <被害防除> 動物駆逐用煙火 配布本数約3,000本
 <平成27年度決算額 その他財源の内訳>
 ・鳥獣飼養許可手数料4千円 ・雇用保険料本人徴収金9千円・鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金1,374千円

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	13,507	12,652	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,419	1,387	
	一般財源	11,088	11,265	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 多度山環境整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 多度山環境整備事業費
----------	-------------------	----------	--------------------	--

事業目的

多様な自然の姿を楽しめる多度山は中央アルプスから伊勢湾、鈴鹿の山々まで見渡せる等眺望も優れている。多度山の素晴らしさを市民に周知するため、不要木の伐採やアカマツ林・広葉樹林の整備を行うとともに、ハイキングコース沿いに桜や紅葉の植樹を行うことで多度山を更に魅力的にする。

事業内容

- ・多度山環境整備
雑木林・危険木・竹林の伐採等
多度山再生ボランティア応援事業
植樹事業
多度山ハイキングコース沿い、多度山麓愛宕神社周辺、多度峡みどりヶ池周辺、多度川左岸沿道花畑
- ・間伐材の有効利用
ボランティア木工作業

事業成果

- ・ハイキングコース沿いの枯れ木、倒木を撤去し、山を訪れる方の安全を図った。
 - ・間伐材を利用し作成したベンチ4脚を総合運動公園へ設置した。
 - ・多度山再生ボランティアは延べ114人が参加し、愛宕神社周辺の伐採や草刈りを行い、景観の維持を行った。
 - ・植樹事業を地元団体と協働して行った。梅などはすでに開花し、多度山を訪れる方の目を楽しませている。
- <平成27年度決算額 その他財源の内訳>
- ・農林水産業費寄附金 500千円

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	2,676	2,497	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	519	500	
	一般財源	2,157	1,997	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 土地改良事業費	予算 区分	款 項 目 大事業 市単事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。				
事業内容				
用排水路整備及び農道整備(舗装)を行うことにより生産基盤を充実させることはもとより、地域特性を生かした農業の推進を図ることができる。 ・用排水路等改修工事 ・農道舗装工事他				
事業成果				
用排水路整備及び農道整備(舗装)を行ったことにより、生産基盤を充実させ地域特性を生かした農業の推進を図ることができた。 ＜主な事業実施箇所＞ 排水路改修工事(上深谷地区) 用水路改修工事(額田地区) 用水路改修工事(志知地区) 農道舗装工事(福江地区) 排水路修繕工事(戸津地区) 農道舗装工事(中川地区)				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	22,250	21,568	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,250	21,568	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 湛水防除事業	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 県営事業負担金
事業目的				
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の湛水被害を未然に防止するため、排水機場や排水路等の新設または改修を行う。				
事業内容				
・長島中部地区(大島排水機場):機場整備、躯体工(吸水槽・吐水槽) 事業費 84,337千円 事業負担割合:国55%、県35%、市10%				
事業成果				
平成31年度事業完成に向けて、本年度工事予定分は完了した。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	8,434	8,434	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	7,500	7,500	
	その他			
	一般財源	934	934	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 ため池等整備事業	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 県営事業負担金
----------	-----------------	----------	--------------------	--------------------------------------

事業目的

農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。

事業内容

＜池の谷ため池地区＞
・残土処分、ガードレール設置、舗装復旧工
事業費 6,000千円
事業負担割合：国55%、県30%、市15%
＜蛸塚大溜池地区＞
・事業計画策定業務委託
委託費 5,382千円（県を経由するが、財源は全額国費）

事業成果

＜池の谷ため池地区＞
ため池の決壊・漏水による洪水被害を防止するための工事が完了し、地域住民が安心して営農に従事できるようになった。
＜蛸塚大溜池地区＞
本成果をもって、平成28年度以降の県営事業の採択を受ける準備ができた。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	6,300	6,281	
	国支出金			
	県支出金	5,366	5,367	
	地方債	800	800	
	その他			
	一般財源	134	114	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 基盤整備促進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 基盤整備促進事業
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。 排水路の整備を行うことにより、農地を有効活用し、地域特性を生かした農業を推進し生産性の向上を図る。				
事業内容				
・野代地区：排水路工 L=1,200m 事業費 35,414千円 ・事業負担割合：国50%、市50%				
事業成果				
土水路に水路構造物を設置したことにより、施設の維持管理労力が軽減でき、田の排水能力も向上し安定した高生産性農業が可能となった。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	36,050	35,414	
	国支出金	16,523	16,523	
	県支出金			
	地方債	12,300	12,300	
	その他			
	一般財源	7,227	6,591	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 農業基盤整備促進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 農業基盤整備促進事業
----------	--------------------	----------	--------------------	---

事業目的

安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。
排水路の整備を行うことにより、農地を有効活用し、地域特性を生かした農業を推進し生産性の向上を図る。

事業内容

- ・小泉地区：排水路工 L=55.0m 事業費2,218千円
- ・事業負担割合：国50%、市50%

事業成果

土水路に水路構造物を設置したことにより、施設の維持管理労力が軽減でき、田の排水能力も向上し安定した高生産性農業が可能となった。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	2,224	2,218	
	国支出金	1,000	1,000	
	県支出金			
	地方債	900	900	
	その他			
	一般財源	324	318	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算 区分	款 項 目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 土地改良施設維持管理適正化事業費
----------	-------------------------	----------	--

事業目的

土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。

事業内容

- ＜桑名＞
・城南排水機場(φ1200mm)ポンプ整備補修工事
＜多度＞
・野代排水機場エンジン整備補修工事
＜長島＞
・第二福豊排水機場(φ450mm)ポンプ整備補修工事
・第二松蔭東排水機場(φ500mm×2基)ポンプ整備補修工事
・事業負担割合:国30%、県30%、市30%、地元(改良区)10%

事業成果

点検・計画に基づき、ポンプ・エンジンの補修を行い、施設を長寿命化することができた。
＜平成27年度決算額 その他財源の内訳＞
・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 28,800千円

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	43,590	43,590	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	28,800	28,800	
	一般財源	14,790	14,790	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 多面的機能支払交付金事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 多面的機能支払交付金事業費
事業目的				
農用地を適切に管理することを目的に、地元組織が行う農地周辺の農業用施設の維持管理活動に対して支援を行う。				
事業内容				
活動組織は、農地維持支払及び資源向上支払で取り組む内容の計画書を策定して市と協定を結び、協定面積に応じて交付金が支払われる。なお本制度は平成27年度から法制度化され、国負担分(1/2)と県負担分(1/4)を市が取りまとめ、市の負担分(1/4)も合わせて組織に交付する。				
事業成果				
活動組織が、基礎活動(泥上げ、草刈り)・農業用施設初期補修・多面的機能の増進を図る活動(植栽、獣害対策など)を行うことにより良好な農村環境が維持できている。この活動を通じて、地元住民が地域に関心をもつようになってきている。 <平成27年度決算額 その他財源の内訳> ・農地・水・環境保全向上対策事業拠出金返還金 1,779千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	63,774	63,750	
	国支出金			
	県支出金	49,130	46,701	
	地方債			
	その他	1,780	1,779	
	一般財源	12,864	15,270	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光課

事業 名称	中事業 企業等誘致奨励金	予算 区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
----------	-----------------	----------	--------------------	----------------------------------

事業目的

本市における企業及び研究所等の立地を促進するために、必要な奨励措置を講ずることにより、本市の産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、市内の中小企業の振興を図り、産業の健全な発展と市勢の進展に寄与する。

事業内容

○桑名ビジネスリサーチパークに立地(増設)した民間企業に対して、企業立地奨励金を交付する。

＜固定資産税相当額に対する助成＞

- ・期間:3年間
- ・限度額:3億円
- ・税額に対する補助割合:1年目100%、2年目75%、3年目50%
- ・平成27年度交付:1社

事業成果

平成27年度交付実績

1社 1,855千円(ヤマモリ株式会社 新規雇用26名 投資額5億円)

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	1,855	1,855	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,855	1,855	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども家庭課

事業 名称	中事業 地域商業活性化支援事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費(明許繰越分)
事業目的				
18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯を対象に、通常より安価にプレミアム付商品券を購入できる「購入引換券」を発行することで、子育てに対する経済的負担の軽減と地域経済の活性化を図る。				
事業内容				
販売窓口にて「購入引換券」と引換えることで、1セット12,000円(通常価格10,000円)の商品券を8,000円で購入できる。 (購入引換券の利用期限) 平成27年6月10日～平成27年6月30日 (販売窓口) 桑名商工会議所、星川ショッピングタウンサンシティ (プレミアム率) 多子分:50% ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)に係る事業である。				
事業成果				
○引換券に関する実績:発行1,716枚、商品券購入1,374枚 対象である多子世帯へ購入引換券を発行したところ、多子世帯のうち80.1%の世帯が商品券を購入した。なお、発行された商品券の99.7%が消費されたことから、本事業は多子世帯の経済的負担軽減及び地域経済の活性化に貢献した。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	1,862	892	892
	国支出金	1,862	892	892
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光課

事業 名称	中事業 地域商業活性化支援事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費(明許繰越分)
----------	------------------------------	----------	----------------------------	---

事業目的

商品券発行により地元消費の拡大と地域経済の活性化を図る。

事業内容

(発行総額) 5億3,488万8千円 (総数44,574部:一般分42,700部 多子世帯分1,374部 エコ分 500部)
 (利用総額) 5億3,303万7千円 (利用率99.7%)
 (助成対象) 制約なし
 (プレミアム率) 一般分:20%
 (発売日) 平成27年6月10日※当日完売
 (利用) 利用期間:平成27年6月10日～12月9日 利用限度:一回10セットまで
 (商品券) 販売額:10,000円 1冊:1,000円×12枚綴 購入限度額:一人10セットまで
 (販売場所) 22箇所(金融機関3行の市内各店と3つのショッピングセンターの各サービスカウンター)
 (参加事業所) 市内591店(中小店564店 大型店27店)
 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)に係る事業である。

事業成果

アンケートによると類推新規消費喚起額は315,922千円となり、プレミアム分の約3倍であった。商品券発行により地元の消費喚起が図られた。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	118,548	110,473	110,473
	国支出金	118,548	110,473	110,473
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：環境政策課

事業 名称	中事業 地域商業活性化支援事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費(明許繰越分)
事業目的				
省エネ家電等を市内の家電販売店等で購入する市民にプレミアム商品券を交付し、環境への負荷の少ないエネルギーの利用に係る取り組みの推進と地域商業活性化を図る。				
事業内容				
市内家電販売店等から省エネ家電等を5万円以上購入した場合、プレミアム商品券1万円分を交付する。 ＜対象機器＞ 2014年度以降の統一省エネラベル4つ星以上のエアコン、電気冷蔵庫、テレビ及びLED照明 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)に係る事業である。				
事業成果				
省エネ家電等購入者に対し500件の補助を行ったことにより、環境負荷の少ないエネルギー利用の推進と地域商業活性化が図られた。 ＜補助内訳＞ エアコン 210件 電気冷蔵庫 196件 テレビ 40件 LED照明 54件 ＜平成27年度決算額 その他財源の内訳＞ 省エネルギー家電等普及促進事業清算金(緊急支援交付金) 17千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	5,264	5,264	5,264
	国支出金	5,264	5,246	5,246
	県支出金			
	地方債			
	その他		17	17
	一般財源		1	1

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光課

事業 名称	中事業 子ども職業体験事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大 事 業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費(明許繰越分)
----------	----------------------------	----------	----------------------------	---

事業目的

桑名市の伝統産業や文化を職業体験を通じて学び、また働く喜び、充実感を体験することにより働くことへの理解を図る。

事業内容

中学生・小学生より参加者を募集し、桑名市の伝統産業や文化を職業体験を通じて学び、働く喜び、充実感を体験することにより、将来の職業選択の一助とする。また桑名市にある企業の仕事を体験してもらうことで、桑名市の事業所・ブランド力を広く市内外にPRする。
平成27年度は初の取り組みとして、商店連合会青年部とタイアップして、くわな楽市において実施した。

事業成果

実施日：平成27年10月11日・12日
実施場所：星川ショッピングタウン サンシティ
参加事業所数：18事業者(ピザ屋、鉄道運転士、プロサッカー選手、市役所職員、寿司屋、消防士、ネイリスト、千羽鶴、大工、エステ、警察官、花屋、車屋、和菓子屋、水道職員、食品サンプル、美容師、鋳物)
参加者数：300人
参考：くわな楽市来場者数24,000人(11日14,000人、12日10,000人)

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	720	500	500
	国支出金	720	500	500
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光課

事業 名称	中事業 全国山・鉾・屋台総会、伊勢国一の鳥居建替観光PR事業費	予算 区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 事業 ブランド推進事業費
----------	------------------------------------	----------	---

事業目的

平成27年5月30日の「全国・山・鉾・屋台保存連合会総会桑名大会」、31日の「七里の渡し・伊勢国一の鳥居建替え行事」を周知し、来場者に桑名の魅力を知っていただき、桑名に訪れるリピーターの増加を目指して、桑名のPR活動を行う。

事業内容

「全国山・鉾・屋台保存連合会総会桑名大会」におけるPR事業
 とき 平成27年5月30日（土） ところ 桑名市民会館前
 内容 桑名の特産物やくわなめし等を販売し、観光PRを行う。 対象 参加者、観光客

「七里の渡し・伊勢国一の鳥居建て替え行事」におけるPR事業
 とき 平成27年5月31日（日） ところ 江戸町
 内容 桑名の特産物やくわなめし等を販売し、観光PRを行う。 対象 参加者、観光客
 事業を告知するために、ポスター、チラシ、現地案内看板を製作する。
 以上の内容を桑名市観光協会に委託した。

事業成果

鳥居建て替え行事であったお木曳では約2,000人の参加者があり、大いに盛り上がった。オール桑名で成し遂げた行事として、市内外に強烈なPRができた。
 パンフレット配布数：42,200部
 協賛金：18,568,946円 参加料等：3,427,921円

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	715	715	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	715	715	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光課

事業 名称	中事業 インバウンド環境整備事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 事業 ブランド推進事業費
事業目的				
国内外に桑名の魅力を発信し、特に海外からの桑名への来訪者の増加を目指す。				
事業内容				
外国人向けプロモーションとして、PRビデオを作成し、中部国際空港等で放映することで認知度の拡大を図る。 多言語案内表示の整備として、桑名駅から六華苑までの想定周遊コースの案内板を多言語化する。 外国人観光客が訪れやすくするため桑名駅等5箇所にFreeWi-Fiの整備を行う。 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。				
事業成果				
ジュニアサミットが開催されたこともあり、国内外の桑名市の認知度は大幅に拡大した。 特にナガシマリゾート、なばなの里を訪れる外国人が増えたが、市内の他の観光施設においても増加傾向にある。 平成28年3月外国人案内数(観光案内所利用者数):8件 平成28年4月外国人案内数(観光案内所利用者数):50件 平成28年5月外国人案内数(観光案内所利用者数):33件				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	18,059	13,187	13,187
	国支出金	18,059	13,187	13,187
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光課

事業 名称	中事業 多度大社・多度峡周辺修景事業費	予算 区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大事業 多度大社・多度峡周辺修景事業費
----------	------------------------	----------	--

事業目的

豊かな自然環境のもと、育まれてきた伝統や文化等の地域資源を掘り起こし、多度を訪れる人の満足度を高めることと地域の活性化を図るため、多度山、多度峡、多度大社から多度駅までの旧街道を中心に整備する。

事業内容

街路灯 落葉川から多度駅方面へ1灯型(LED)4基設置予定
 香取多度線修景整備 多度大社前路肩修景整備 L=170m
 愛宕神社散策路整備 愛宕神社参道整備 L=360m
 ウォーキングコース修景整備 サイン・誘導路面表示整備 L=1,500m
 ハイキングコース整備 サイン整備 5箇所
 事業効果分析業務 都市再生整備計画内の目標達成状況や事業効果を把握分析し、今後のまちづくりの検討・方策を作成

事業成果

トレイルランの開催など地域資源を活かした取り組みも活発になった。サイクリングコースサインやウォーキングコースサインの充実により、多度を訪れる人の満足度も高まった。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	67,050	62,522	
	国支出金	21,600	21,600	
	県支出金			
	地方債	28,500	34,100	
	その他			
	一般財源	16,950	6,822	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光課

事業 名称	中事業 観光PR等推進事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 観光振興事業費(明許繰越分)
事業目的				
桑名市に訪れたい、住みたい、住み続けたいと感じてもらえるように、PRを行い観光誘致拡大を図る。また、外国人が気軽に観光に訪れるような環境づくりを行う。				
事業内容				
訪日外国人に対応するガイドブック(英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語)の作成と、モニターツアー等を通じた体験調査を行う。 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。				
事業成果				
外国人がモデルとなり親しみやすいガイドブックが作成できた。市内主要な観光施設や観光スポット、事業所等にも配布しており好評を得ている。市内だけでなく、名古屋市の観光施設等にも設置している。モニターツアーについては、福利厚生代行会社リロクラブと契約し、同社が抱える950万人の会員に桑名市のPRを実施した。送客のための日帰りツアーも催行し、323名の参加者があった。宿泊補助企画も292名の利用者があった。 アンケート調査を実施し、2,117件の回答により、桑名のイメージや動向がつかめる情報が得られた。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	10,994	10,994	10,994
	国支出金	9,500	9,500	9,500
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,494	1,494	1,494

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工観光課

事業 名称	中事業 多度山観光PR事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 多度山観光PR事業費(明許繰越分)
----------	----------------------------	----------	--

事業目的

地域鉄道の活性化及び観光を軸とした地域の活性化のため、安全・安心に楽しめるハイキングをPRするなど交流拠点「多度山」の魅力を発信する。

事業内容

地域鉄道を利用し、ハイキングを安全・安心に行うなど、鉄道の活性化と多度山周辺の魅力を伝えるためパンフレットの作成を行う。

※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。

事業成果

近年のハイキングブームもあり、多度山は近郊でも人気のスポットとなっている。
いままでは訪れた方に案内できるような資料がなかったが、本事業により、山の中という、とすれば危険が伴うハイキングを一層安全に楽しんでもいただけるようになった。
周辺の観光スポットも記載されており、山だけでなく街並み等も楽しんでもらえるパンフレットとなっている。
作成部数: 20,000部
配布場所: 多度駅、多度大社、観光協会、町内各店舗など

決算額 (単位: 千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	2,052	1,231	1,231
	国支出金	1,539	1,231	1,231
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	513		

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：用地監理課

事業 名称	中事業 地籍調査事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 地籍調査事業費
事業目的				
土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図る。				
事業内容				
一筆ごとに、地番、地目、所有者の調査や境界及び地積に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成する。				
事業成果				
平成27年度成果 多度御衣野②：FⅡ－2工程（原図作成等）、G工程（地籍測定）、H1工程（地積図・地籍簿案の作成）0.07km² 多度御衣野③：FⅡ－2工程（原図作成等）、G工程（地籍測定）、H1工程（地積図・地籍簿案の作成）0.04km² 福岡町①～④：C工程（地積図根三角測量）、D工程（地積図根多角測量）0.67km² 福岡町①：E1工程（一筆地調査）、F1工程（細部図根点の設置）、FR（現況測量）0.12km² 福岡町②：E1工程（一筆地調査）0.17km² 複数の工区に区分して、継続的に事業を実施している。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	9,210	9,040	
	国支出金	3,984	3,984	
	県支出金	1,992	1,992	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,234	3,064	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：建築開発課

事業 名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 狭あい道路整備等促進事業費
事業目的				
幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)などの「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまうことがある。このような「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。				
事業内容				
平成27年度 事業費 3,949千円 (内訳) 報償金 950千円 セットバック表示ラベル他 246千円 自動車借上料 163千円 道路整備費 1,331千円 分筆測量費補助金他 1,259千円				
事業成果				
【平成27年度実績】…申請件数7件 ・分筆登記費…6件 900千円 ・除却費………2件 359千円 ・報償金………2件 950千円 ・道路整備費…2件 1,331千円(大字五反田地内 他1件) ※平成28年度以降も継続して事業を行う。 平成28年度:報償金・分筆測量費補助他 5,423千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	4,163	3,949	
	国支出金	1,700	1,700	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,463	2,249	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 県施行事業負担金
事業目的				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険箇所における民家及び公共施設の崩壊を未然に防止し、緊急対応が必要な地区については対策工事を施行する。				
事業内容				
<平成27年度> ◆上野地区 総延長：1,100m ・用地補償、測試(1工区) 7,960千円(うち20%負担) ◆美鹿地区 総延長：12.5m ・用地測量、詳細設計 6,980千円(うち20%負担) ※事業主体は三重県であり、桑名市は負担金を支払う。負担率20%。				
事業成果				
◆上野地区 ・地元説明会を開催し、用地測量を行った。今後は、地権者と用地補償契約を行い、対策工事の実施に向けて進めていく。 ◆美鹿地区 ・用地測量、詳細設計が完了し、今後は対策工事を実施する。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	3,050	2,988	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	2,700	2,700	
	その他			
	一般財源	350	288	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算 区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路維持費 大事業 道路施設維持補修費
----------	--------------------	----------	--

事業目的

道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を図り、円滑な通行と安全確保を行う。

事業内容

<平成27年度>

- ・太一丸江場線(352m) 11,872千円
- ・坂井多度線(607m) 15,000千円
- ・事務経費等 1,735千円

事業成果

近年の宅地開発や工業団地開発により交通量が増えており、道路の損傷が激しく、早急な振動・騒音対策が必要であったが、傷んだ舗装を補修したことにより、円滑な通行と安全確保を行うことができた。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	61,452	28,607	
	国支出金	32,913	15,425	
	県支出金			
	地方債	25,500	12,000	
	その他			
	一般財源	3,039	1,182	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 坂井多度線(星見ヶ丘)	予算 区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費
----------	--------------------	----------	--

事業目的

本路線は、多度中心部から桑名西部丘陵の市街地を結ぶ重要な連絡道路で住宅地造成や工業団地造成により交通量が増大し、道路損傷が激しい。振動騒音の発生や住宅地での舗装材飛散の危険性などがあるため、道路舗装の修繕を行い、安全・円滑な交通の確保を行う。

事業内容

○総延長：約1,055m 幅員：約8m

＜平成27年度＞
・舗装工 180m

(平成24年度～社会資本整備総合交付金事業)

事業成果

道路の損傷が激しく、振動・騒音対策と安全の向上が必要な状況であった。また、住宅団地内で星見ヶ丘小学校への通学路となっており、歩行者も多く、跳ね水や舗装片の飛散などの危険が伴っていたが、舗装を修繕したことにより、道路交通における安全性の向上を図ることができた。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	23,025	22,838	
	国支出金	11,832	11,832	
	県支出金			
	地方債	9,100	9,100	
	その他			
	一般財源	2,093	1,906	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 上之輪嘉例川線	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
----------	----------------	----------	--------------------	--

事業目的

本路線は、桑名市中部に位置する播磨地区を東西に貫く道路で、一級市道坂井多度線と国道258号を結び西部丘陵住宅地や多度工業団地などからの交通を担う道路であり、交通量増大により道路損傷が発生しているため、道路舗装の修繕を行い、安全・円滑な交通の確保を行う。

事業内容

○総延長：約1,700m 幅員：約8.5m

＜平成27年度＞
・舗装工 197m

（平成24年度～社会資本整備総合交付金事業）

事業成果

近年の宅地造成や工業団地造成により交通量が増えており、道路の損傷が激しく、振動・騒音対策が必要であったが、道路舗装の修繕を施工したことにより、安全・円滑な交通の確保を行うことができた。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	10,900	10,600	
	国支出金	5,720	5,720	
	県支出金			
	地方債	4,400	4,400	
	その他			
	一般財源	780	480	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 間々国道線	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
----------	--------------	----------	--------------------	--

事業目的

本路線は、長島町北部の高座地区からJR関西本線及び近鉄名古屋線を踏切横断して、国道1号を結ぶ南北軸である市道で、通学路にもなっているが、近鉄踏切部には歩行スペースが無く、車両と歩行者が接近して通行する危険な状況であるため、改良工事を実施して安全確保を行う。

事業内容

○踏切改良工事 総延長：約10m、幅員：約5.7m(約2m拡幅して、歩道を確保)

＜平成26年度＞

・調査設計業務委託 7,500千円

＜平成27年度＞

・踏切改良工事(建設事業委託料) 22,000千円

(軌道内工事となるため、工事は近畿日本鉄道へ委託する。)

事業成果

踏切内には歩道が設置されておらず、車と歩行者が接近し、危険な状態であった。このため歩道の整備に向けて、踏切機器類等の移設工事を行い、本工事に向けての準備を進めた。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	22,000	22,000	
	国支出金	12,100	12,100	
	県支出金			
	地方債	9,400	9,400	
	その他			
	一般財源	500	500	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算 区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費
----------	--------------------	----------	--

事業目的

これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架替えるなど事後的な補修をしていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費用が増大することが考えられ、財政負担が増大し、結果として道路サービスの低下に繋がる。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。

事業内容

<平成27年度>

- ・詳細設計業務委託 件数:11件(太平橋、養老橋 他) 25,346千円
- ・修繕、耐震工事 件数:1件(太平橋) 12,447千円
- ・事務経費等 139千円

事業成果

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕に緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を修繕したことにより、今後のコスト縮減及び安全・安心な道路交通の確保を図ることができた。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	38,480	37,932	
	国支出金	20,760	20,760	
	県支出金			
	地方債	16,100	11,000	
	その他			
	一般財源	1,620	6,172	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 密集市街地防災まちづくり支援事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
----------	--------------------------	----------	----------------------------	--------------------------------------

事業目的

国の指定した重点密集市街地において、防災上及び防犯上も問題となる空家老朽住宅等の除却を促進して、空地等を確保していくことにより、災害時の火災延焼防止や一次避難地として活用を図り、災害に強いまちづくりに向けて支援する。

事業内容

重点密集市街地に指定された赤須賀地区を対象に、空家老朽住宅等の除却工事に対して、交付要綱に基づいて補助金を交付する。

「重点密集市街地における空家老朽住宅等除却事業補助金交付要綱」
(補助金額＝除却工事費の2／3の額と60万円を比較して、いずれか少ない額とする。)

事業成果

平成27年度 空家老朽住宅除却補助交付＝3件(平成21年度から累計24件)

平成20年度末住居密度 89.0戸／ha
平成27年度末住居密度 86.0戸／ha

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	1,800	1,800	
	国支出金	1,500	1,500	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	300	300	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 立地適正化計画策定事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
----------	---------------------	----------	----------------------------	--------------------------------------

事業目的

将来の人口減少・超高齢社会への対応、地球環境負荷の低減を図るため、立地適正化計画を策定し、医療・福祉・商業施設等の都市機能の集約と、住宅地の効率的な立地誘導を図り、公共交通を軸としたコンパクトシティの構築を目指す。

事業内容

立地適正化計画において、将来減少が予測される人口や、進行する高齢化の動向を予測し、それに対応したコンパクトな都市構造の構築にむけ、医療・福祉・商業等の都市機能集約による中心拠点となる「都市機能誘導区域」や、人口減少を踏まえ継続的に一定の人口密度の維持を図るべき「居住誘導区域」等について位置づけを行う。

事業成果

基礎調査・現状分析を行い、都市機能誘導区域及び居住誘導区域に関する基本的な方針の設定を行った。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	5,508	5,508	
	国支出金	2,739	2,739	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,769	2,769	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 蛸塚益生線	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
----------	--------------	----------	--------------------	----------------------------------

事業目的

本路線は、桑名駅西の住宅地を南北に縦断する都市計画道路で、養老鉄道線を跨ぎ、西部地域などから桑名駅への円滑なアクセスを担う幹線道路として整備を行う。

事業内容

○総延長：736m、計画幅員：18～25m

＜平成27年度＞

- ・道路改良工事関連工事及び委託
- ・用地補償費、土地収用事務

事業成果

道路整備を行ったことにより、平成28年3月に事業計画区間を開通することができた。これにより、桑名駅西側住居地域の南北交通網を強化する重要な幹線路線として、桑名駅へのスムーズなアクセスを図ることができた。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	49,791	49,769	
	国支出金	19,720	19,720	
	県支出金			
	地方債	17,700	17,700	
	その他			
	一般財源	12,371	12,349	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 桑部播磨線	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
----------	--------------	----------	--------------------	----------------------------------

事業目的

本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路として、自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として整備する。

事業内容

◆当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。

＜平成27年度＞

・建設事業負担金(用地測量・用地補償) 51,000千円(県事業費)

※事業主体は三重県であり、桑名市は負担金を支払う。(負担率=1/6)

・総事業費:約73億円(概算)

事業成果

平成27年度は、建設事業負担金(用地取得・用地補償)により、平成28年度以降の計画に向けて事業の進捗が図られた。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	8,500	8,500	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	8,000	8,000	
	その他			
	一般財源	500	500	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 公園費 公園施設管理費
----------	-------------------	----------	--------------------	--------------------------------

事業目的

急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安全・安心を図る。

事業内容

- ・施行箇所: 上野地区(走井山公園)
- ・事業年度: 平成27～29年度
- ・施工延長: 約90m
- ・施工面積: 約2,200㎡
- ・総事業費: 95,000千円(予定)

事業成果

- ・実施設計及び鉄道事業者等協議 4,212千円

決算額 (単位: 千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	4,212	4,212	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	4,000	4,000	
	その他			
	一般財源	212	212	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 総合運動公園	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 公園費 公園整備事業費
----------	---------------	----------	--------------------	--------------------------------

事業目的

本公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした、子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年6月に事業認可を受け、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し、整備を行う。

事業内容

○平成27年度総合運動公園整備事業(第二工区)サッカーサブグラウンド防球ネット工等
 ・施行箇所: 桑名市大字播磨地内
 ・工事費: 24,411千円
 ・用地費(6,498㎡): 100,442千円
 ・事務経費等: 1,803千円

事業成果

・防球ネット工 L=304m
 ・用地取得 桑名市大字播磨地内 A=6,498㎡

決算額 (単位: 千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	126,756	126,656	
	国支出金	39,000	39,000	
	県支出金			
	地方債	59,600	59,600	
	その他			
	一般財源	28,156	28,056	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 (仮称)堂ヶ峰公園	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 公園費 公園整備事業費
事業目的				
国の施策において地球温暖化対策の一環で都市の緑化の推進、緑地の整備及び保全を推進しており、市街地における緑を活かした公園整備を行う。				
事業内容				
○(仮称)堂ヶ峰公園整備事業 ・施行箇所:桑名市大字星川、松ノ木、星見ヶ丘地内 ・事業年度:平成27～31年度 ・面積:19,625.25㎡ ※本事業は、平成28年度に予定している桑名市土地開発公社の解散に向けた、公社保有地の事業化(買戻し)である。				
事業成果				
・用地取得 桑名市大字星川地内 A=15,619.50㎡				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	570,074	570,074	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	540,800	540,800	
	その他			
	一般財源	29,274	29,274	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業 名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費
----------	---------------------	----------	--------------------	--

事業目的

桑名駅周辺整備について、観光や交流の玄関口となる桑名駅の交通結節点としての機能強化と、まちなか交流拠点の整備を図るべく事業化に向けた調整を行う。

事業内容

桑名駅周辺整備計画に基づき、自由通路を中心とした交通結節点・交流拠点としての整備を行う。

事業成果

桑名駅自由通路等整備に関して、当初(平成18年度)に計画された基本設計について、各鉄道事業者に修正作業を依頼し、今後の事業合意及び工事協定、詳細設計に向けた修正基本設計の報告書をまとめた。

※予算区分の変更に伴い、繰越予算分の大事業名は「桑名駅周辺整備事業費(明許繰越分)」、現年予算分の大事業名は「ブランド推進事業費」である。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	51,000	43,801	19,472
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	51,000	43,801	19,472

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業 名称	中事業 換地諸費等業務費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅西土地区画整理事業費
----------	-----------------	----------	--------------------	--

事業目的

桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。
このため、土地区画整備事業の推進により、道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設が整備され、ゆとりのある生活環境が造られ、駅西口への円滑な交通処理がなされる。

事業内容

- ・実施設計等業務委託 8,638千円
道路及び整地の詳細設計業務委託、蛸塚益生線道路修正設計業務委託、変更実施計画書作成業務委託
- ・測量業務委託 2,893千円
画地確定測量など
- ・審議会運営補助他業務委託 1,793千円
審議会運営補助、使用収益開始手続きなど
- ・事務経費 4千円

事業成果

事業の進捗を図るため、審議会の運営支援及び画地確定測量、出来形確認測量を行い、使用収益開始に向けての図書作成等を行った。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	15,070	13,328	
	国支出金	3,500	3,500	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	11,570	9,828	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業 名称	中事業 土地区画整備事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅西土地区画整理事業費
----------	------------------	----------	----------------------------	--

事業目的

桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。
このため、土地区画整備事業の推進により、道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設が整備され、ゆとりのある生活環境が造られ、駅西口への円滑な交通処理がなされる。

事業内容

- ・建物調査積算業務委託 22,516千円(調査件数 27件)
- ・8-8号ほか道路整備他工事 27,040千円
- ・12街区内 建築基礎杭引抜き工事 12,228千円
- ・桑名中央東員線(側道)ほか道路整備ほか工事8,300千円
- ・西口駅前線道路整備他工事他40,664千円
- ・工事負担金 35,282千円(水道工事、下水道工事、ガス工事)
- ・建物移転補償 291,395千円(補償件数 16件)
- ・桑名駅東西地区事業推進支援業務委託他 42,786千円(事業の推進にあたり、専門家の技術支援を受ける。)
- ・事業用地除草業務委託1,671千円
- ・事務経費 1,033千円

事業成果

桑名駅西口周辺や桑名中央東員線交差点付近の建物移転補償、道路整備工事及び下水道等の工事を行い、計画的な事業の推進を行った。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	904,244	482,915	208,583
	国支出金	285,484	121,521	
	県支出金			
	地方債	398,800	215,300	129,900
	その他			
	一般財源	219,960	146,094	78,683

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

事業 名称	中事業 まちづくり関連事務費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅周辺整備事業費
事業目的				
平成18～22年度に実施した「桑名歴史公園地区都市再生整備計画事業」において、事後評価により課題とされた「安全・安心なまちづくり」を目標とした「桑名地区都市再生整備計画事業」を、平成23～27年度までの5か年を事業期間として実施し、都市再生特別措置法に基づく都市の再構築を行う。				
事業内容				
「桑名地区都市再生整備計画事業」の庁内調整・進捗管理及び事業検証により、変更計画書を作成し、最終年度としての事後評価を行うとともに、今後予想される急速な人口減少と高齢化社会に対応すべく、都市構造の再構築におけるコンパクトシティの形成を目指すため、国により新たに導入された都市再構築戦略事業の検討・策定を行う。				
事業成果				
桑名地区都市再生整備計画の最終年度として、事後評価を行い各指標の成果を算出し、概ね達成していたが、一部指標を達成できなかった項目については、次年度にフォローアップを実施することとした。また、次年度計画（平成28～32年度）である都市再構築戦略事業について検討及び策定を行い、国等に要望を行った。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	4,500	4,325	
	国支出金	4,000	4,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	500	325	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：建築住宅課

事業 名称	中事業 市営住宅管理運営費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 住宅費 住宅管理費 市営住宅管理運営費
事業目的				
公営住宅等長寿命化計画を策定し、防災・安全社会資本整備総合交付金により住宅を計画的かつ効率的に整備し、住宅の機能及び景観・住環境を向上させ住宅ストックの有効活用を図る。				
事業内容				
平成23年に策定した「桑名市公営住宅等長寿命化計画（平成23～32年度）」について、桑名市公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、平成28年度以降の各団地の長寿命化型改善等の具体的な方策について見直しを行う。 ・桑名市公営住宅等長寿命化計画見直業務委託 委託料 3,757千円				
事業成果				
桑名市で管理する市営住宅（39住宅、267棟、1,147戸）について、活用方針（維持管理、建替、用途廃止）及び年次別改修計画の見直しを行った。その結果、住宅ストックの有効活用について、一定の方針ができた。 ＜平成27年度決算額（繰越含）その他財源の内訳＞ ・公営住宅使用料 13,485千円 ・駐車場使用料 1,324千円 ・雇用保険料本人徴収金 8千円				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	20,644	18,627	
	国支出金	1,619	1,619	
	県支出金			
	地方債			
	その他	16,887	14,817	
	一般財源	2,138	2,191	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：建築住宅課

事業 名称	中事業 市営住宅整備費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 住宅費 住宅管理費 市営住宅整備費
事業目的				
公営住宅を計画的かつ効率的に整備し、住宅の機能を向上させるとともに景観及び住環境を向上させる。				
事業内容				
○公営住宅の大規模改修工事(屋上防水・外壁改修工事等) ・秋葉町(公営)住宅屋根外壁改修工事(4棟8戸) 工事請負費 16,416千円				
事業成果				
○当該住宅の機能を向上させるとともに、景観及び住環境を向上させた。 <27年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・公営住宅使用料 1,360千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	18,355	16,416	
	国支出金	3,746	3,746	
	県支出金			
	地方債			
	その他	14,609	1,360	
	一般財源		11,310	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：建築住宅課

事業 名称	中事業 改良住宅整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 住宅費 小集落改良住宅管理費 改良住宅整備費
事業目的				
改良住宅を計画的かつ効率的に整備し、住宅の機能を向上させるとともに景観及び住環境を向上させる。				
事業内容				
○改良住宅の大規模改修工事(屋上防水・外壁改修工事等) ・深川町改良住宅屋根外壁改修工事(6棟12戸のうち、2棟4戸)及び秋葉町改良住宅(1棟2戸)屋根外壁改修工事 ・高砂町改良住宅屋根外壁改修工事(6棟14戸のうち、3棟8戸) ・高砂町改良住宅屋根外壁改修工事(6棟14戸)設計業務委託 工事請負費 14,213千円 工事請負費 16,005千円 委託料 642千円				
事業成果				
○当該住宅の機能を向上させるとともに、景観及び住環境を向上させた。 <27年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・公営住宅使用料 9,348千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
	国支出金	31,708	30,860	
	県支出金	7,479	7,479	
	地方債			
	その他			
	一般財源	24,229	9,348	
			14,033	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 車両購入費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防施設整備事業費
事業目的				
平成27年度消防施設整備計画に基づき、救急車両を更新する。				
事業内容				
大山田分署配備の「救急桑名3」は平成18年度登録から9年経過し、走行距離は190,512kmとなっており、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、高規格救急車を購入する。				
事業成果				
老朽化した消防車両及び積載品を更新することにより、災害出場等で安全・安心を提供すると共に迅速な対応が可能となった。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	28,182	28,136	
	国支出金	11,631	11,631	
	県支出金			
	地方債	12,100	12,100	
	その他			
	一般財源	4,451	4,405	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消防救急デジタル無線整備事業費	予算 区分	款 項 目 消防費 消防費 常備消防費 大事業 消防救急デジタル無線整備事業費
----------	------------------------	----------	---

事業目的

消防救急無線は、電波法令の改正により、平成28年5月31日までに現在のアナログ方式からデジタル方式に移行(デジタル化)しなければならない。

事業内容

デジタル化に伴い、共通波・活動波・消防指令センターの整備を行う。
 ・共通波の整備(決算額 3,807千円)
 三重県防災行政無線網を活用することにより、県域一体で整備する。平成23年度「三重県消防救急無線デジタル化推進協議会」の規約に基づき、担当職員の人件費等の負担金を支出する。
 ・活動波の整備(決算額 40,705千円)
 「実施設計」「基地局・陸上移動局・携帯局の整備」を行う。3消防本部(桑名市・四日市市・菰野町)で一括整備する。
 ・消防指令センターの整備(決算額509,714千円)
 「実施設計」「消防指令センターの整備」を行う。桑名市と四日市市及び新たに菰野町を加えた3消防本部での共同運用の有効性について確認がなされたことから、四日市市消防本部中消防署中央分署において平成28年4月運用開始

事業成果

・県域一体での共通波整備について滞りなく整備完了された。
 ・3消防本部での一括整備となる活動波について整備完了し、計画通り平成28年度から共同運用を開始した。
 ・県下で唯一の共同運用として県内人口の約3分の1を管轄する新消防指令センターとなり、複雑多様化した消防需要に対応するため、より速く、より正確に災害現場へ駆けつけることが可能な先進システム(位置情報装置、指令装置)の導入や3消防本部間の連携強化による広域災害や大規模災害への効果的な対応が可能となり、通報から現場到着までの時間短縮や的確な現場活動が実現できるようになった。また、人員配備や施設などの効率的な運用も実現し、通信セキュリティの向上も図られている。
 <27年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> 消防本部経費負担金 200,383千円

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	555,063	554,226	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	347,000	341,700	
	その他	200,712	200,383	
	一般財源	7,351	12,143	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消火栓新設	予算 区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 常備消防費 消防水利施設整備事業費
事業目的				
消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消火活動に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は市民生活やライフラインに極めて高い危険性を及ぼす恐れがあることから、早急な対策を行う。				
事業内容				
・市内一円で早急に交換修繕の必要性のあるものについて交換整備を進める。 ・消防水利基準に基づき、市内の水利充足率の低い地域から順次整備する。(水道管布設替に伴う消火栓移設工事を含む)				
事業成果				
消火栓設置による水利整備の充実を行い、老朽化を未然に防ぐことで災害に備え、安全安心なまちづくりの構築に繋がった。 ・交換7基(大成地区1基、在良地区1基、久米地区2基、多度地区1基、長島地区2基) ・移設12基(日進地区1基、立教地区3基、大成地区4基、七和地区3基、多度地区1基)				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	11,500	8,963	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	10,900	8,500	
	その他			
	一般財源	600	463	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 車両購入費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 多度分署消防費 消防施設整備事業費
事業目的				
平成27年度消防施設整備計画に基づき、救急車両を更新する。				
事業内容				
多度分署配備の「救急多度1」は平成14年度登録から13年経過し、走行距離は157,038kmとなっており、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、高規格救急車を購入する。				
事業成果				
老朽化した消防車両及び積載品を更新することにより、災害出場等で安全安心を提供すると共に迅速な対応が可能となった。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	28,182	28,136	
	国支出金	11,631	11,631	
	県支出金			
	地方債	12,100	12,100	
	その他			
	一般財源	4,451	4,405	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消防団車庫解体撤去事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 非常備消防費 公共施設等解体撤去事業費
事業目的				
老朽化した消防団車庫兼詰所を解体撤去する。				
事業内容				
・平成26年度 桑名方面団第9分団(在良地区)車庫兼詰所を旧西分署跡地に新築。 ・平成27年度 桑名方面団第9分団(在良地区)の旧車庫兼詰所を解体撤去。				
事業成果				
平成26年度に旧西分署跡地に新築移転が完成し、平成27年度に不用となった旧車庫兼詰所の解体撤去が完了したことで、車庫兼詰所の機能充実が図られ、地域住民の防災活動の推進に寄与できた。				
決算額（単位:千円）				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	1,836	1,836	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	1,700	1,700	
	その他			
	一般財源	136	136	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消防団活動費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 非常備消防費 消防団活動費(明許繰越分)
事業目的				
消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。				
事業内容				
全消防団員に長靴と地下足袋を配備していたが、新たに安全靴(救助用半長靴)を配備し、消防団装備の充実強化を図る。 ・団本部及び25分団の全消防団員688人に配備。 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。				
事業成果				
消防団装備の充実強化を実施し、消防団員の災害現場活動等での事故防止(足部)が可能となった。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	4,385	3,538	3,538
	国支出金	3,508	3,538	3,538
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	877		

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 備蓄用物資購入費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 備蓄用物資購入費
事業目的				
・海拔ゼロメートル地帯対策事業として、浸水により孤立する恐れのある浸水想定区域の小・中学校に、ゴムボートとライフジャケットを配備し、災害に備える。 ・指定している特別避難所の防災資機材を充実させる。 ・多度、長島地区の小学校に浄水器を配備する。				
事業内容				
・長島地区（長島北部小学校、長島中部小学校、伊曾島小学校、長島中学校） ゴムボート 4艇、ライフジャケット 155着を各4校に配備（平成27～28年度の2か年で配備） ・特別避難所（12か所） 非常用ポータブル発電機を配備（平成27～28年度の2か年で配備） ・多度、長島地区（8か所） 災害用高機能浄水器を配備（平成27～28年度の2か年で配備）				
事業成果				
○災害に備え、防災資機材の充実を図ることができた。 平成27年度 ・ゴムボート：8艇配備（長島北部小学校、長島中部小学校、伊曾島小学校、長島中学校 各2艇） ・ライフジャケット：460着配備（長島北部小学校、長島中部小学校、伊曾島小学校、長島中学校 各115着＜大人用75着、小人用40着＞） ・非常用ポータブル発電機：12台配備（特別避難所12か所） ・災害用高機能浄水器：3台配備（長島北部小学校、長島中部小学校、伊曾島小学校）				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	13,274	13,264	
	国支出金			
	県支出金	5,825	5,825	
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,449	7,439	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災行政無線運営経費	予算 区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 防災行政無線運営経費
----------	-------------------	----------	--------------------	-----------------------------------

事業目的

- ・海拔ゼロメートル地帯対策事業
長島地区の民間施設の指定避難所との通信手段を確保する。
- ・既存の無線機等の維持管理
有事の際に無線機等の通信手段が使用できるよう維持管理を行う。

事業内容

- ・長島地区の民間施設等の指定避難所(11か所)に移動系防災行政無線子局を配備
- ・移動系デジタル防災行政無線及び同報系アナログ防災行政無線の保守・維持管理
- ・戸別受信機の配備
- ・衛星携帯電話機の使用料
- ・無線の電波使用料

事業成果

- ・災害時の有効な通信伝達手段として、機能保持及び充実を図ることができた。
 - ・平成27年度：移動系防災行政無線子局11台を配備(民間の避難所11か所)
- ※今後は、浸水想定区域内にある指定津波避難ビルに配備予定

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	27,318	26,156	
	国支出金			
	県支出金	2,257	2,257	
	地方債			
	その他			
	一般財源	25,061	23,899	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災設備維持補修費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 防災設備維持補修費
事業目的				
・防災備蓄資機材を災害発生時に使用できるよう維持するため、消耗品の交換や修繕・保守点検等を行う。 ・避難所となる小・中学校に施設のカギを入れた自動解錠防災ボックスを設置し、津波から逃れるために一時的に避難する際、迅速に施設のカギを開けることができるようにする。				
事業内容				
・避難所となる小・中学校に津波から逃れるため避難した際、迅速に施設の開場ができるよう地震自動解錠防災ボックスを設置する。				
事業成果				
・災害時における避難施設の開場がより迅速に行うことが可能となり、市民の安全・安心の向上ができた。 平成24年度：長島北部小、長島中部小、伊曾島小、長島中（4か所） 平成25年度：城南小、日進小、精義小、立教小、城東小、益世小、陽和中（7か所） 平成26年度：修徳小、桑部小、多度東小、多度北小、光風中、明正中、成徳中（7か所） 平成27年度：在良小、七和小、深谷小、久米小、大山田東小、正和中、陵成中（7か所）				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	3,623	3,239	
	国支出金			
	県支出金	751	751	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,872	2,488	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災行政無線整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 防災施設整備費
事業目的				
市民の生命を守るため、デジタル同報系防災行政無線を統合整備し、災害に備える。				
事業内容				
・桑名市デジタル同報系防災行政無線調査及び試験 ・桑名市デジタル同報系防災行政無線整備計画策定				
事業成果				
・整備計画に基づく実施 平成27年度：桑名市防災行政無線調査設計業務委託				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	3,132	3,132	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,132	3,132	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 避難施設整備費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 防災施設整備費
事業目的				
南海トラフ巨大地震の発生やそれに伴う津波被害に加え、近年、発生件数が増えている集中豪雨などによる被害、スーパー伊勢湾台風による高潮被害から、市民の生命を守るため、地面よりも高い位置にある東名阪自動車道の法面を改良し、避難場所として整備する。				
事業内容				
海拔ゼロメートル地帯である長島地区において、南海トラフ巨大地震に伴う津波対策として、避難できる高い場所の確保が必要である。 そのため、長島地区内の東名阪自動車道の法面を利用して、避難場所とするための階段と待機場所を整備する。				
事業成果				
・洪水、津波、高潮の災害に備え、東名阪自動車道法面を活用した緊急避難施設を整備し市民の安全・安心の向上ができた。 平成24年度：門扉設置 平成25年度：測量・設計、占用申請 平成26年度：緊急避難施設設置（6か所） 平成27年度：緊急避難施設設置（6か所）				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	18,244	17,052	
	国支出金	7,700	7,700	
	県支出金	2,556	2,556	
	地方債	5,100	5,100	
	その他			
	一般財源	2,888	1,696	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災拠点施設整備事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 防災施設整備費
----------	--------------------	----------	----------------------------	--------------------------------

事業目的

防災拠点施設を整備することにより、地震をはじめとする大規模災害の発生時に備える。また、平時の際は防災訓練に使用することにより、市民の防災意識・防災技能を向上させる。

事業内容

○桑名市土地開発公社が保有している公有用地を防災施設用地として買戻し、防災拠点施設として整備する。
○整備内容
・防災拠点スペース
アスファルト舗装、防災備蓄倉庫、フリースペース、駐車場、管理棟
・防災訓練スペース
防災パーゴラ、かまどベンチ、防災かまど 等
・進入路
南東法面をスロープに改良し、星川第一号調整池を活用して市道拡幅を行う。
※本事業は、平成28年度に予定している桑名市土地開発公社の解散に向けた、公社保有地の事業化(買戻し)である。

事業成果

・整備計画に基づく実施
平成27年度:桑名市土地開発公社から用地買戻し、基本設計、実施設計、ボーリング調査

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	1,950,491	1,940,638	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	1,948,700	1,940,500	
	その他			
	一般財源	1,791	138	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災・減災対策計画等策定事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 災害対策費 防災・減災対策計画等策定事業費
----------	------------------------	----------	----------------------------	--

事業目的

市民の生命を守るため、災害に応じた「避難計画」を策定し、災害に備える。

事業内容

○桑名市避難計画策定業務委託

・避難対象地域の設定

災害発生時における警戒すべき箇所及び区域を避難対象地域として設定する。

・避難困難地域の抽出

津波、洪水の避難対象地域のうち、津波到達時間や避難対象地域外までの距離を踏まえ、徒歩で避難することが困難な地域を避難困難地域として抽出する。

・避難目標地点、避難場所、避難経路の設定

避難対象地域の避難場所の津波や洪水の浸水深、耐震性、受入れ容量等の情報を整理する。

それを踏まえ、収容能力が不足する避難困難地域における避難場所がない等の課題を抽出整理する。

・避難計画の作成

上記を踏まえ、桑名市避難計画を策定する。

事業成果

・最大クラスの津波災害が発生した際に円滑な避難が実施できるよう、津波からの避難方法や避難情報の伝達方法、平時からの津波防災への取り組み方法について定めることができた。

平成27年度：桑名市津波避難計画策定

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	3,575	3,575	
	国支出金			
	県支出金	1,787	1,787	
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,788	1,788	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 緊急情報伝達事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 緊急情報伝達事業費(明許繰越分)
事業目的				
市民にいち早く災害情報を伝達し、有事から命を守る。				
事業内容				
J-ALERT(全国瞬時警報システム)からの情報を市民に伝達する手段の一つとして、桑名市災害時緊急メール(防災ホットメール)への連動を図る。 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。				
事業成果				
J-ALERT(全国瞬時警報システム)との連動により、いち早く災害情報を市民の方々に伝達することができるようになり、さらなる安全・安心の向上ができた。 平成27年度:防災ホットメール登録者数6,606人				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	2,927	2,003	2,003
	国支出金	2,635	2,003	2,003
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	292		

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 語学指導員経費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 語学指導員経費
----------	----------------	----------	--------------------	----------------------------------

事業目的

本市における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の進展を図ることを通して、我が国と諸外国との相互理解を増進し、児童生徒が生きた英語、外国の文化に触れることで国際感覚を養う一助として、国際理解教育の充実を図る。

事業内容

・本事業は、桑名市の児童生徒の英語力向上・国際的視野の拡大を通して学校教育の充実に寄与するものであり、地域レベルでの国際交流の進展を図る上でも大変有意義である。
・現在4名のALT(語学指導助手)をJETプログラムにより4年の任用期限により外国から招致している。ALTは、市立中学校において、日本人教員による英語の授業・英語活動の補助、英語指導教材の作成、校内研修の援助を行っている。また、週1日は、幼稚園・小学校を訪問し幼児児童と交流するなど、ネイティブスピーカーによるコミュニケーション活動や国際理解教育の充実を図っている。

事業成果

・市立幼稚園・小学校・中学校の巡回訪問を行った。
・市立幼稚園・小学校からは、「ALTの明るく前向きな姿勢が子どもたちに好印象で、外国語活動に興味を持って取り組むことができた。」「ALTの紹介する国の様子を聞き、質問することによって、より深くその国を知ることができた。」との報告を受けており、ALTの巡回訪問は、園児・児童に良い影響を与えている。
・市立中学校では、1人のALTが2～3校を週4日巡回しており、生徒の英語使用を促すことができています。また、教師の英語力の向上にもつながっている。
＜27年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞
・雇用保険料本人徴収金 72千円

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	21,079	21,049	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	80	72	
	一般財源	20,999	20,977	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 小中連携・一貫教育研究事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
事業目的				
小中学校を見通した基本的な生活習慣・規範意識・学習習慣を定着させ、学力向上及び小学校から中学校への滑らかな接続につなげる。また子どもたちが夢や希望を持って学校生活を送るために、小中学校の教員の互いの教育への理解・関心を高めるなど一貫した教育が進められるように研究する。				
事業内容				
小学校から中学校への滑らかな接続に向けて、小中学校の教員どうしの理解・関心の向上等を小中連携・一貫教育のねらいとして、学校や地域の実態に合わせて取り組む。 小中連携・一貫教育研究に向けて、取組方針として、以下3点を設定 ①小中学校の教職員の連携を前提とし、小中一体となった生活・学習指導の実施 ②児童が中学校生活に適応できるようにするための取組の充実 ③学校と保護者、地域が協力し、ともに子どもたちの育ちを支える取組の推進 この方針に沿った具体の取組として、 ・外部講師を招聘し、ブロック研修会、校内研修会を行った。 ・先進的な取組について学びを深めるため、書籍の購入、先進地視察を行った。				
事業成果				
・研修会においては、外部講師の講話内容を基にして、小中学校の教師が、9年間の子どもの育ちを共通した視点で捉えることができた。また、異校種間の教育内容理解、発達段階が違う子どもたちへの接し方等について見識を深めることができた。 ・小中の教師が、子ども同士のつながりを深め、学び合うことができるような授業づくり研修を連携して行うことで、小中学校のスムーズな接続の一助とすることができた。 ・先進校を視察することで、小中一貫教育についての具体的な取組を理解することができた。また、中学校ブロックにおいて、教育内容の柱立てを明確にする重要性を認識することができ、今後の取組を具体化することができた。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	1,000	1,000	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000	1,000	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 教育用コンピュータ整備事業費 (うちフィルタリング設定維持管理事業分)	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 教育用コンピュータ整備事業費
----------	---	----------	--------------------	---

事業目的

児童生徒が、より安全・安心な環境でコンピュータ機器を使った学習ができるようにする。

事業内容

平成27年2月18日、市内小学校5年生の授業において、担任がパソコン室を離れた間に、児童18名が邦人遺体画像を検索・閲覧し、そのうち11名が体調不良を訴えるという事案が発生した。この件には、教師の指導の問題、人権教育・情報モラル教育等における課題の他に、フィルタリングのシステムにも問題があった。

また、市内の小中学校のフィルタリング環境は、桑名・多度・長島の3地域でプロバイダが異なる等の事情から、統一的な環境にないため、市内小中学校児童生徒が、同じ環境で安全・安心な環境で学習ができるよう、早急にフィルタリング設定の強化を行った。

事業成果

市内全小中学校において統一した環境が整えられ、安心・安全な環境で学習ができるようになった。また、管理面でも一元管理が行えるようになった。

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	861	861	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	861	861	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権教育課

事業 名称	中事業 人権教育推進事業費 (うち道徳教育総合支援事業分)	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 学校人権教育推進事業費
事業目的				
児童生徒を取り巻く社会の変化に伴い、モラル意識や規範意識、課題解決意識など、児童生徒の道徳性の育成が期待されている。こうした課題を視野に入れ、児童生徒が夢や希望を持ちよりよく生きる力の育成のため、道徳教育の推進を図る。				
事業内容				
・市立小中学校道徳教育推進教師への研修会の実施 ・推進校(星見ヶ丘小学校)への外部講師派遣(研究推進への指導・助言) ・推進校(星見ヶ丘小学校)における公開発表会(平成28年1月15日)の開催				
事業成果				
各学校の道徳教育推進教師38名に対して研修会を行い、全体計画や年間指導計画及び道徳教育の別葉(各教科等との関連表)の作成について学ぶとともに、道徳教育の実践について理解を深めることができた。学習指導要領の主旨に基づく指導方法の工夫等について研修を深め、各学校での実践に生かしていくことができた。外部講師を招聘し、道徳教育に係る今日的課題についての指導を受けるとともに、道徳教育の基本的な考え方及び授業づくりについて指導・助言を得て、教師の意識を向上させることができた。道徳教育を実践することができた。 平成28年1月15日には、星見ヶ丘小学校において研究発表会を行い、三重県のみならず他県からも参観者を迎え、ともに道徳の時間の指導方法等について研究協議し、市の道徳教育の充実に努めた。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	598	598	
	国支出金			
	県支出金	598	598	
	地方債			
	その他			
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 ゆたかな人間関係創造事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 くわなっ子力向上推進事業費
----------	----------------------	----------	--------------------	--

事業目的

人間関係力を高めることで、児童生徒の自己肯定感や自己有用感、学校生活や学習に対する意欲の向上を図る。

事業内容

・小学校4年生以上中学校2年生以下の児童生徒全員を対象として、「学級満足度調査(Hyper-Qu)」を実施し、児童生徒の実態を把握した。調査は、6月と11月の年間2回実施し、校内において結果を共有・分析し、具体的な取組や授業等においてその活用を図った。
・効果的な事業推進のため、ソーシャルスキル向上の指導法研究群、授業改善・生徒指導の充実群、組織的な児童生徒理解及び新しい教育相談体制モデル研究群の3群で事業を推進した。各群で外部講師を招聘し、学校を支援した。
・校内分掌組織をまたいだ連携・情報交換を円滑に行うため、各校1名の事業担当者を置き、児童生徒理解を目的とした合同研修会を5月実施した。

事業成果

・児童生徒が安心して生き生きと学び、生活できる力を身に付けることで、いじめや不登校の未然防止を図り、生徒指導上の問題行動が激減した学級・学年が認められた。
・平成25年度「学力・教師力向上推進事業費」により進めてきた学級満足度調査を活用した学級・学校づくり推進事業(7,772千円)、平成27年度児童生徒の人間関係力の向上をめざす「くわなっ子力向上推進事業」と継続して学級満足度調査を活用したため、教職員が学級・学校改善に本調査結果の有用性を認めている。
・児童生徒の学校生活に安心がもたらされる結果として、学力の向上にもつながることを期待したが、単年結果で正確な分析をすることが難しい。今後も継続して学級満足度調査を活用し、生徒指導の充実と学力向上を目指した事業推進が望まれ、長期的な調査結果を必要とすることが認識された。

決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	3,132	3,112	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,132	3,112	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 小学校英語活動推進事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費(明許繰越分)
----------	------------------------------	----------	----------------------------	---

事業目的

小学校における英語活動が円滑に進められるよう支援するとともに、児童が英語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、英語によるコミュニケーション能力の素地を養う。

事業内容

・フォニックス等を活用した英語活動研究指定校(小学校2校)の設定
市内小学校2校(久米小学校、在良小学校)を指定し、専属の英語活動支援員が各校週2日8時間巡回する。
英語の音と文字に親しむ活動を系統的に行う。先進校を視察し、校内研修を充実させる。
・桑名イングリッシュキャンプの実施
県立鈴鹿青少年センターにおいて、一泊二日で英語活動を2日程行う。
A日程37名、B日程37名の市内小中学生が参加

※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。

事業成果

・研究指定校では、低学年より英語活動を継続的、系統的に行うことができ、英語活動の充実が図られている。
・桑名イングリッシュキャンプでは、参加した児童生徒の多くが、英語でのコミュニケーション活動を楽しむ、英語に対する興味関心を高めることができた。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	1,998	1,959	1,959
	国支出金	1,799	1,853	1,853
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	199	106	106

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 ふるさと発信力育成事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育振興費 くわなっ子力向上推進事業費(明許繰越分)
----------	------------------------------	----------	----------------------------	---

事業目的

友好都市3市(白河市・行田市・桑名市)の中学生により、地域の町や文化を紹介し合い、また「いじめ」をテーマにした「サミット」を行い交流を図る。

事業内容

○友好都市3市の中学生による交流

- ・平成26年度は、桑名市で開催(8月6日～8日)、平成27年度は、白河市で開催(8月3日～5日)
- ・テーマについては、平成26年度は、「いじめ問題」、平成27年度は、「いじめ」
- ・参加体制については、各市立中学生生徒役員等5名と教育委員会事務局職員1名。

※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。

事業成果

- ・3市の中学生が、歴史や文化等にかかわって、積極的に交流をすすめることができた。
- ・桑名の千羽鶴体験を中学生交流会に組み込み、桑名市の中学生が、白河市や行田市の中学生に直接折り方を伝えることができ、文化的交流が深まった。
- ・サミットのテーマは、平成26年度に引き続き「いじめ」がテーマであった。それぞれの学校の取組や自分の思いを交流しあう中で、いじめをなくすために自分は何をするのかといった具体的な協議が進められた。他地域、他校の生徒の意見を吸収する中で、いじめをなくそうという思いを強くした参加者は、桑名に戻り、「わたしたちの行動宣言」をまとめ、各校において報告といじめをなくすための呼びかけを行った。なお、平成27年度も、参加者のうち2名が、1月に文部科学省で開催された全国いじめ問題子どもサミットに三重県代表として参加した。

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	750	497	497
	国支出金	675	497	497
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	75		

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 桑名力再発見研究事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 くわなっ子力向上推進事業費(明許繰越分)
----------	-----------------------------	----------	--------------------	---

事業目的

桑名にゆかりのある偉人について深く掘り下げて学び、実際にゆかりのある地へ赴き、調査・研究を行うことで、地域の魅力を再発見し、それを発信・伝える力を身につけることで、郷土への愛着を持ち、ふるさと桑名をさらに誇りに思う児童・生徒の育成を図る。

事業内容

桑名の歴史や文化、桑名にゆかりのある偉人等について指導資料を作成するために、市内各所及び桑名にゆかりのある地である岡崎市や八百津町へ赴き、フィールドワークを行った。フィールドワークをもとに研究を進め、アドバイザーに監修を受け、授業で活用する指導資料を作成し、市内教職員に配布した。

※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。

事業成果

桑名の歴史再発見に寄与する研究資料「見る・知る歴史の中のくわな」を作成し、市内小中学校に配布したことにより、地域の魅力を再発見し、それを発信・伝える力を身につけることで、郷土への愛着を持つ児童・生徒の育成を図る基盤ができた。今後、社会科をはじめ、生活科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等における、本研究資料「見る・知る歴史の中のくわな」の活用推進を行う。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	1,750	1,160	1,160
	国支出金	1,400	929	929
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	350	231	231

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：指導課

事業 名称	中事業 桑名力発信推進事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 くわなっ子力向上推進事業費(明許繰越分)
事業目的				
東京オリンピックに向けて、世界に誇れる「桑名の千羽鶴」についての理解を深め、折り方を習得していく活動を通して、ふるさと桑名に誇りを持ち、桑名の匠の技を主体的に発信していく力を育成する。				
事業内容				
小学校のフェスティバルなどで児童が地域の方々に折り方を教えたり、中学生が職場体験のお礼に千羽鶴とその説明を添えたりする。また、各学校が全国各地に視察等に行ったり、逆に迎えたりする際に紹介することで桑名の発信に繋げていく。 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。				
事業成果				
平成27年度は、桑名市内のすべての小学校中学校で千羽鶴体験を行った。小学校では、桑名の千羽鶴を広める会の方の指導で、4・5・6年生の子どもたちにそれぞれの学年に応じた折り方をご指導いただいた。子どもたちが作成した千羽鶴を、フェスティバル等で紹介し、地域活動の広がりにつなげることができた。中学校では、授業や美術部などで指導を受け、市内全校で桑名の千羽鶴を展示した。桑名の千羽鶴をツールとして、桑名力を発信することができた。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	2,410	1,930	1,930
	国支出金	1,928	1,930	1,930
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	482		

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 旧勤労青少年ホーム解体撤去事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 教育総務費 教育研究所費 公共施設等解体撤去事業費
----------	-------------------------	----------	----------------------------	--

事業目的

この建物は勤労青少年ホームがメディアライヴへ移転後、適応指導教室として活用していたが、耐震診断の結果、不適格となったことから適応指導教室も移転することとなった。
現在、建物は活用していないため、防犯面や安全面から見て、解体する必要がある。

事業内容

旧勤労青少年ホームの解体工事設計業務

事業成果

解体工事設計業務委託を行い設計・積算を行った。

決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	2,010	1,284	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,010	1,284	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 安全管理対策施設整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校管理費 施設整備費
事業目的				
安全性、防災性、防犯性を備えた学校施設の整備を行い、安全・安心な教育環境の確保を図る。				
事業内容				
○学校施設の津波対策等(避難経路の確保) ・窓枠、手摺等改修工事設計業務委託(大成小) 1,766千円 ・門扉取付工事(久米小) 6,897千円 ・ガラス飛散防止フィルム取付工事(修徳小) 8,848千円 ・屋上フェンス取付工事(益世小) 4,935千円				
事業成果				
児童・生徒の安全性・防災性・防犯性を高める施設整備を行った。 ・小学校門扉設置完了校 16校(27校中) ・小学校校舎ガラス飛散防止フィルム取付校 6校(27校中)				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	23,380	22,446	
	国支出金	3,028	2,978	
	県支出金			
	地方債	4,600	4,600	
	その他			
	一般財源	15,752	14,868	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 施設維持補修費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 中学校費 学校管理費 学校管理運営費
事業目的				
学校施設及び設備の性能維持と、教育環境の保全を図る。				
事業内容				
○中学校施設・設備の修繕 ・建築関係 ・電気関係 ・上下水道、ガス関係 ・遊具、体育施設 ○都市ガス管の入替(陵成中) 1,131千円 ○防球ネット改修工事(明正中) 17,833千円				
事業成果				
速やかな修繕、計画的な保守作業によって、教育環境を維持、改善することができた。 <27年度決算額 その他財源の内訳> ・敷地占用料 44千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	46,068	44,337	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	18,000	16,300	
	その他	44	44	
	一般財源	28,024	27,993	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 安全管理対策施設整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 中学校費 学校管理費 施設整備費
事業目的				
安全性、防災性、防犯性を備えた学校施設の整備を行い、安全・安心な教育環境の確保を図る。				
事業内容				
○被災の軽減及び学校敷地内の避難経路確保 ・屋上フェンス及びガラス飛散防止フィルム取付工事(明正中)				
事業成果				
減災を目的とした避難経路の確保を行った。 ・中学校校舎ガラス飛散防止フィルム取付校 2校(9校中)				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	14,982	14,982	
	国支出金	4,998	5,040	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,984	9,942	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 就学前施設再編整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 幼稚園費 幼稚園費 施設整備費
事業目的				
「桑名市就学前施設再編実施計画」に基づく公立幼稚園の再編を円滑に実施するため、園舎等の整備を行い、安全で安心な施設環境を整える。				
事業内容				
再編に伴うクラス数増への対応、広域の通園等に対応できるよう送迎用駐車場整備等を行う。 ・大山田北幼稚園遊戯室増築等施設整備 51,225千円 ・大山田北・藤が丘幼稚園送迎用駐車場整備等 3,289千円 ・大山田北幼稚園トイレ改修工事 1,911千円				
事業成果				
・大山田北幼稚園の既存の遊戯室を保育室に改修する工事と遊戯室を新設する増築工事の実施。 ・大山田北幼稚園、藤が丘幼稚園の送迎用駐車場の拡張工事の実施。 ・大山田北幼稚園トイレ改修工事の実施。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	57,320	57,309	
	国支出金	8,887	9,144	
	県支出金			
	地方債	29,900	29,900	
	その他			
	一般財源	18,533	18,265	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習課

事業 名称	中事業 生涯学習推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 社会教育総務費 生涯学習振興事業費
----------	------------------	----------	--------------------	--------------------------------------

事業目的

平成22年度に策定した桑名市生涯学習推進計画が平成28年度に計画期間が終了することに伴い、市民の生涯学習を推進するための基本的な考え方や方向性を体系的に整理し、施策を総合的・効果的に進めることを目的として、平成27年度から2年間で新計画の策定を行う。

事業内容

- ・生涯学習推進計画策定委員会の開催
- ・生涯学習に関する市民意向調査の実施
- ・現状分析、課題検討及び計画案の作成
- ・計画策定、計画書の作成

＜アンケート回収結果＞

市民アンケート	配布数:3,000件	有効回収数:1,369件	有効回収率:45.6%
施設利用者アンケート	配布数:2,000件	有効回収数:1,332件	有効回収率:66.6%

事業成果

- ・生涯学習推進計画策定委員会を設置し、会議を年間3回開催して、学識者及び市民の代表による意見を計画案に反映することができた。
- ・市民アンケート及び施設利用者アンケートを実施し、計画策定に必要である生涯学習に対する市民の意識や要望等を広く把握することができた。
- ・上記アンケートの調査結果報告書を作成し、計画策定の基礎資料として活用を図った。
- ・平成28年度は、現状分析及び課題検討、計画案作成、計画策定、計画書作成等を予定している。

決算額（単位:千円）

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	4,053	3,971	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,053	3,971	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 人権教育課

事業 名称	中事業 学習活動推進事業費 (うち子ども支援ネットワーク構築事業分)	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 社会教育総務費 社会人権教育推進事業費
----------	--	----------	----------------------------	--

事業目的

いじめなどの背景にあるものを解決し、未然に防止するための地域連携の仕組みとして「子ども支援ネットワーク」を構築し、子どもの自尊感情や学習意欲の向上を図る。

事業内容

・正和中学校区を対象として、教職員、保護者、地域住民等の多様な主体が一緒に取り組むため、中学校区人権教育推進協議会を基盤とした「子ども支援ネットワーク」を構築する。
・子ども支援ネットワークは、子どもを取り巻く課題を整理し、活動計画を作成し、活動を展開する。(中学生による幼稚園児・小学生への学習サポートプログラム、地域フェスティバル、人権フィールドワーク等、子どもたちが保護者、地域とともに学び、自尊感情を育むための事業の実施。事業の事前事後、子どもの自尊感情や学習意欲についてのアンケート等の実施及び検証)

事業成果

学校、家庭、地域、団体や関係機関等が連携・協働し、つながりを強めながら、子どもたちを取り巻く課題解決に努めた。子どもたちは、地域住民から大切にされ認められる経験を通して地域住民をより身近な存在として感じるようになり、人権問題について考え、人権感覚を身につけることができた。
小学生は、中学生や高校生とともに活動することにより、自らの将来像を描いていくきっかけづくりとなり、また中学生は、幼稚園児や小学生との関わりを通して、自分が必要とされる経験となった。
事前事後のアンケート調査によって、児童生徒の自尊感情や学習に対する意欲を高める効果があったことが確かめられた。

決算額 (単位:千円)

		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	950	950	
	国支出金			
	県支出金	950	950	
	地方債			
	その他			
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習課

事業 名称	中事業 一般管理運営費 (うち「学びあう」生涯学習社会づくり支援事業分)	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 図書館費 施設管理運営費
事業目的				
「桑名学」で新たな発見や出会いの場を提供し、地域を支える人材育成を図る。また、地域産業の情報発信で桑名の認識を深め、多くの市民の図書館利用を促進する。				
事業内容				
・長島輪中図書館で、「ながしま遊館」を中心に、地元を拠点に活躍する講師陣による「桑名学」の講座を親しみやすい観点から開催する。				
事業成果				
・長島輪中図書館では「桑名のいきものさがし」「桑名のおいしい食材料理教室」等、7講座に572名が参加した。 ・地元に着した「桑名学」の講座内容から、材料や印刷物の提供を申し出る団体もあり、低コストで高いレベルの講座を開催することができた。 <27年度決算額その他財源の内訳> ・講座受講料 10千円 ・学び合う生涯学習社会づくり支援事業助成金 200千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	210	210	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	210	210	
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習課

事業 名称	中事業 一般管理運営費 (うち図書館活性化推進事業分)	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 図書館費 施設管理運営費
事業目的				
「桑名学」で新たな発見や出会いの場を提供し、地域を支える人材育成を図る。また、地域産業の情報発信で桑名の認識を深め、多くの市民の図書館利用を促進する。				
事業内容				
・桑名市立中央図書館で、地元漁協と連携し、桑名の産業(はまぐり)の情報発信をする。				
事業成果				
・桑名市立中央図書館では地元漁協との協働で、地域資料『図書館が伝える地域情報はまぐり・しじみを育む桑名の漁業』を600部発行、学習用冊子として市内小中学校に配布した。 ・トークイベントには160名が参加し、地元現役漁師、漁業担当職員、学芸員らが取り組み等について講演したほか、地元小学校児童の漁業を応援する学習発表を行い、多様な面から地域産業をPRすることができた。 <27年度決算額その他財源の内訳> ・図書館活性化推進事業助成金 175千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	175	175	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	175	175	
	一般財源			

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：文化課

事業 名称	中事業 特別展示費 (うち友好都市提携企画展「大定信展」分)	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 博物館費 ブランド推進事業費
事業目的				
開館30周年を記念し、白河市と連携して松平定信に関する大回顧展を開催する。				
事業内容				
○桑名市博物館開館30周年記念／白河市・桑名市友好都市提携企画展「大定信展」 政治・文化の両面において松平定信に関連する様々な資料とその多彩な生涯を紹介する。 展覧会期間中には、白河市歴史民俗資料館学芸員による特別展示解説に加え、講演会や資料の取り扱いを学ぶ講座など、関連イベントを実施する。				
事業成果				
○「大定信展」 入館料:800円 入館者数:1,501人 日数:39日 博物館使用料収入:854,600円 会期:平成27年10月10日(土)～11月23日(月・祝) 講演会「松平定信について」 日時:平成27年10月31日(土) 講師:東京都江戸東京博物館館長 竹内誠先生 会場:中央公民館 参加者:105名 ※白河会場では、平成27年8月8日(土)～9月23日(水・祝)に展覧会を開催。 ＜27年度決算額その他財源内訳＞ 文化事業助成金 875千円				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	4,500	4,500	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,050	875	
	一般財源	3,450	3,625	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：文化課

事業 名称	中事業 資料保存事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 博物館費 資料収集保存事業費(明許繰越分)
事業目的				
桑名市の無形文化財にも指定されている「桑名の千羽鶴」の原本『秘伝千羽鶴折形』及び桑名城絵図に代表される桑名城に関する文献資料などの歴史的価値あるものを活用し、国内外へ情報発信することで観光客の呼び込みを行う。				
事業内容				
○「桑名の千羽鶴」に関する貴重な原典資料(『秘伝千羽鶴折形』・『素雲鶴』等)を次世代へ伝承するため、原典の修復・保存と資料集の作成を行い、「連鶴発祥の地桑名」のPR活動を行う。 ○平成26年度に寄贈された桑名城絵図の初公開とともにこれまで調査してきた桑名城に関する絵図資料の展覧会を行う。 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。				
事業成果				
○連鶴の原典資料を修復し、展示室にて特別展示を行った。また、その作業過程や史料・義道についてホームページで公開したところ、5,790件のアクセスがあり、その件への問い合わせも増加した。 ○『連鶴史料集－魯縞庵義道と桑名の千羽鶴－』刊行し全国の書店で販売し、258冊の出荷があった。「千羽鶴コーナー」を目的に県外からの来館者が目立つようになり、桑名が連鶴発祥の地であるとの認識も広がりつつある。 ○特別企画展「徳川四天王の城－桑名城絵図展－」 会期：平成28年3月5日(土)～4月10日(日) 日数：32日 入館料：500円 入館者数：1,580人 <27年度決算額その他財源内訳> 博物館使用料収入 414千円 刊行物売払収入 255千円				
決算額 (単位：千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	6,180	6,143	6,143
	国支出金	3,472	4,668	4,668
	県支出金			
	地方債			
	その他		669	669
	一般財源	2,708	806	806

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：文化課

事業 名称	中事業 文化財保護普及費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
----------	-----------------	----------	--------------------	------------------------------------

事業目的

- ・多度のイヌナシ自生地では、平成16年度から保全活動を継続的に実施している。その成果により平成22年度に国指定天然記念物に指定された。周辺環境も含めた保護が必要であり、生育環境を把握し今後のイヌナシ保護に資する。
- ・全国山・鉾・屋台保存連合会の桑名大会を開催し、全国に桑名石取祭りをPRしていく。

事業内容

- ・イヌナシ環境調査
調査期間：平成25年11月から平成28年3月
調査内容：自生地周辺の地形測量と、イヌナシを含めた動植物や気象条件を調査
- ・全国山・鉾・屋台保存連合会
連合会に加盟する全国の団体が一堂に会し、総会・技術者研修会・視察を行う。

事業成果

- ・イヌナシ保護：「イヌナシの花を見る会」年1回、「イヌナシの保全活動」年1回 103人
平成25～27年度 環境調査を行い『多度のイヌナシ自生地の現況に関する総合調査報告』をまとめた。
- ・5月30・31日、全国山・鉾・屋台保存連合会を市民会館で開催し、約500名が参加した。
＜27年度決算額その他財源の内訳＞
ふるさと文化基金繰入金：897千円 市民会館入場料：330千円 刊行物売払収入：113千円
利子収入：51千円

決算額（単位：千円）

		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	12,218	11,943	
	国支出金	1,038	1,038	
	県支出金	145	145	
	地方債			
	その他	1,626	1,391	
	一般財源	9,409	9,369	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：文化課

事業 名称	中事業 文化財保存事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
事業目的				
文化財保護の啓発や文化財調査および修理を行う。				
事業内容				
1. 諸戸家住宅、庭園の文化財保存整備事業補助金については、文化財の価値を保全するために国の文化財修理指針に沿って改修・整備する。工期は、平成22～33年度を予定している。 2. 市の有形文化財にも指定されている西船馬町の祭車をはじめ、祭車の老朽化が進んでおり修理事業を保存伝承委員会の指導の下、実施する。 今後、計画的に修理事業を行うことで、地域の誇りとして石取祭が継承されていくための礎とする。 3. 多度・長島の石取祭祭車の整備事業に対し補助を行う。				
事業成果				
1. 諸戸氏庭園(溝渠浚渫・護岸修復、御殿庭園池浚渫) 14,559千円 諸戸家住宅(玄関及び座敷、洋館・玉突き場工事ほか) 2. 桑名石取祭祭車行事(片町天幕復元新調工事) 485千円 3. 祭車修理事業(長島中町・多度町西福永) 1,600千円 それぞれの修理事業を補助することで文化財の修復が進み、文化財を後世へ継承していくことが可能となった。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	21,628	21,530	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	21,628	21,530	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：文化課

事業 名称	中事業 文化事業開催費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
事業目的				
天明年間に初めて建てられたとされる七里の渡しの一の鳥居は、式年遷宮の都度伊勢神宮の古材を貰い受け、建替えが行われてきた。今回の式年遷宮で建替えられた宇治橋外側の大鳥居を貰い受け、七里の渡しへ建替えを行う。				
事業内容				
天明年間に初めて建てられたとされる、七里の渡しの一の鳥居は、昭和以降の式年遷宮ごとに伊勢神宮の古材を貰い受け、建て替えが行われてきた。今回の式年遷宮でも建て替えられた宇治橋外側の大鳥居を貰い受け、七里の渡しへ建て替えが行われる。「七里の渡し・伊勢国一の鳥居建替実行委員会」に鳥居建替え費用について補助を行う。 建替えのための用材の搬入は、お木曳行事として多くの市民が参加する。				
事業成果				
○ 平成27年 5月31日(日) お木曳 ○ 平成27年 6月 7日(日) 竣工式 約35,000人の方が参加した。 (6月1日・2日に建替え工事) 本市補助額 4,400千円 お木曳・竣工式合わせて約35,000人が行事に参加した。20年に一度の一大イベントとして大いに盛り上がり、マスコミにも取り上げられるなど、桑名をPRする上でも大きい効果があった。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	4,400	4,400	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,400	4,400	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校教育課

事業 名称	中事業 学校給食管理運営費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 学校保健体育費 学校給食事業費
事業目的				
桑名地区小学校における学校給食事業において、市の採用調理員(職員)が行っている調理業務を民間に委託し、合理化・効率化を図るとともに、学校給食法に基づき安全・安心な学校給食を提供する。				
事業内容				
桑名地区中学校の選択制デリバリー方式での給食提供や小学校給食調理業務等の民間委託が進むにつれ、委託料(平成27年度実績:191,614千円)が増加し学校給食管理運営費の大半を占めるようになった。平成27年度においても正規調理員の退職に伴い平成28年1月より新たに2校(計8校)において民間業務委託を実施した。 また、各小学校では給食設備の老朽化が進み、耐用年数を過ぎた給食機械(備品)が数多くある。今後も危険度、緊急度を考慮し年次計画を立て給食備品の買換えを実施し安全・安心な学校給食の提供を維持する。				
事業成果				
小学校給食では既存の給食施設を使用して、逐次自校方式の民間委託を含め合理化・効率化を図ることができた。また、老朽化の進んだ給食備品の買換えおよび全ての調理員に衛生管理を徹底することにより安全・安心な学校給食を提供することができた。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	241,971	234,715	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	241,971	234,715	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：スポーツ振興課

事業 名称	中事業 スポーツ大会等運営事業費(緊急支援交付金)	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育振興費 スポーツ大会等運営事業費(明許繰越分)
事業目的				
東京五輪の事前キャンプ誘致活動を通じて地域の活性化を図る。				
事業内容				
愛西市、海津市と共に、ボート競技をはじめ、カヌー、トライアスロン、ビーチバレー競技について、長良川を事前キャンプ地に誘致する活動を行う。 7月に遠藤利明五輪担当相を訪問し、事前キャンプ誘致に関して要望書を提出する。 ※本事業は、国の平成26年度補正予算による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業である。				
事業成果				
誘致活動していることを市民に知ってもらうためのチラシを作成し、各市がそれぞれ全戸配布してアピールした。 10万部作成し、平成28年3月、市内全戸及びスポーツ施設に合計55,900部配布した。 目に見えた効果は表れていないが、引き続き、イベントチラシの裏面等を活用して誘致活動をしていることを市民向けにアピールしたり、各国の競技団体向けに多言語版パンフレットを作成するなどして長良川をアピールしていくとともに、各国からの申し出により、練習施設(長良川サービスセンター)や近隣施設等の視察に対応する。				
決算額 (単位:千円)				
		27年度 予算現額(繰越含)	27年度 決算額(繰越含)	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	700	510	510
	国支出金	500	480	480
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	200	30	30

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 農業用施設	予算 区分	款 項 目 大事業	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費 農業用施設
事業目的				
台風15号によって被害を受けた農道を復旧する。				
事業内容				
播磨地区：復旧延長 L=23m フトン簀土止工及び土羽打ち張芝工				
事業成果				
農道の通行が可能となった。 平成27年度の国支出金は概算払いのため、予算現額と決算額が異なっている。国費の差額分は平成28年度に歳入される予定である。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	2,443	2,423	
	国支出金	2,061	1,744	
	県支出金			
	地方債	200	200	
	その他			
	一般財源	182	479	

平成27年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 小学校施設	予算 区分	款 項 目 大事業	災害復旧費 文教施設災害復旧費 公立学校施設災害復旧費 小学校施設
事業目的				
台風18号によって被害を受けた学校施設を復旧する。				
事業内容				
台風による降雨によって大成小学校北側法面（コンクリート柵板）が崩壊したため、二次被害を防ぐために復旧工事を実施する。				
事業成果				
平成27年9月9日に崩壊した法面を同年10月30日までに復旧した。				
決算額（単位：千円）				
		27年度 予算現額（繰越含）	27年度 決算額（繰越含）	うち27年度決算額 繰越分
事業費	計	1,836	1,836	
	国支出金	1,072	1,062	
	県支出金			
	地方債	500	500	
	その他			
	一般財源	264	274	

再生紙を使用しています。